

# 岐阜県の財政状況

---

平成19年度当初予算  
平成18年度下半期補正予算

---

# はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について主に平成19年度予算の概要、18年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげ、地方公営企業の業務の内容については、病院事業、水道事業及び工業用水道事業の19年度の業務の概要と18年度下半期（10月1日から3月31日まで）の事業の状況を公表するものです。

本年度は、東海北陸自動車道の全線開通などの交通インフラの整備、平成24年岐阜国体の開催内定、「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンによる観光交流の活性化、団塊の世代のセカンドライフの始まりなど、本県にとって「大交流時代の幕開け」に繋がりをう環境が整いつつある一方で、本格的な少子高齢社会・人口減少社会の到来が現実のものになってきたほか、中山間地を中心とする地域の医師不足問題、低所得者の増加などの格差問題・ワーキングプア問題、いじめ・自殺・青少年の非行などの子供に関する深刻な事件の発生、県内の在住外国人の教育やコミュニケーションのあり方など様々な課題が生じてきているところです。

このような状況を踏まえ、本年度の県政運営にあたっては行財政改革で足元を固めつつ、「大交流時代の活力を取り込むとともに、社会的課題にきめ細かに対応する重点施策の展開」、「政策総点検に基づいて策定する17のビジョン・計画を踏まえた新たな政策の実行」、「行財政改革大綱に基づき行財政改革を断行」、「県政再生に向け、監査や情報公開の強化、公金に関する職員の意識改革を重点的に推進」、「新たな総合計画（平成21年度～）の策定準備」など、時代の変化を見据えた新しい政策を本格的にスタートさせたいと考えております。

このため、大交流時代の活力を本県に取り込むとともに、身近な社会的課題にもきめ細かに対応してまいります。

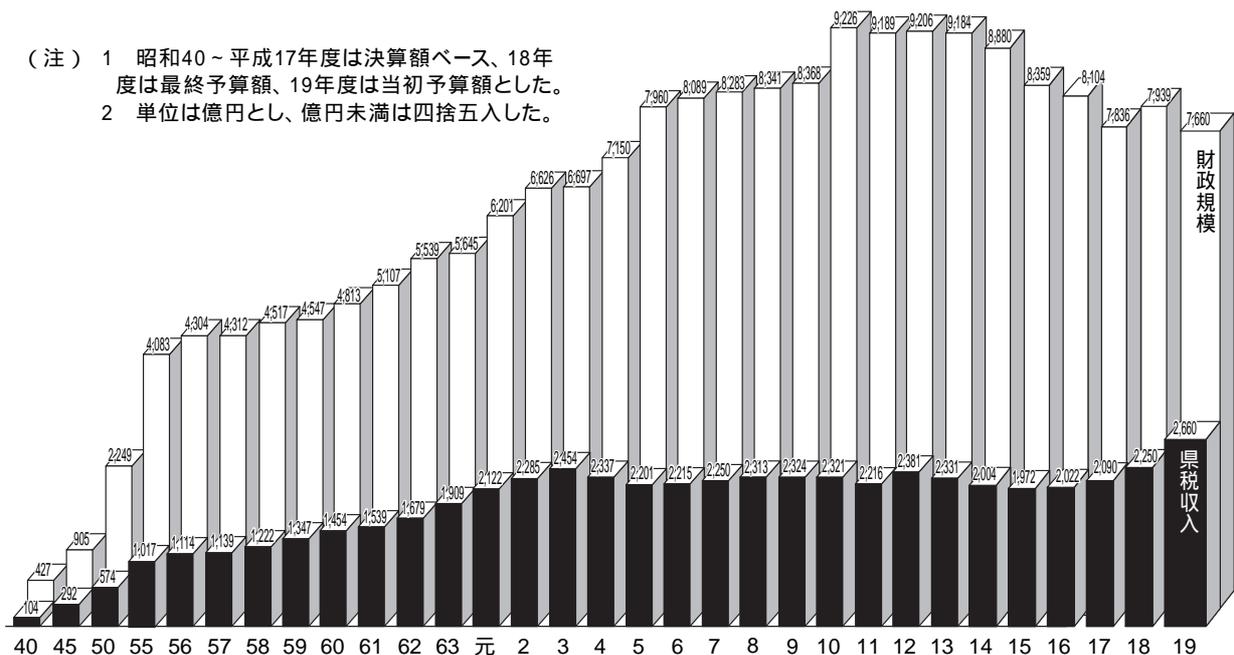
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成19年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）

(注) 1 昭和40～平成17年度は決算額ベース、18年度は最終予算額、19年度は当初予算額とした。  
2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



## 目 次

はじめに	1
1 平成19年度予算の概要	5
2 平成18年度予算の補正の状況	15
3 平成18年度予算の執行状況	22
4 県民負担の状況	22
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	23
6 各種財政指標	25

## 計 数 関 係 資 料

1 平成18年度予算の補正の状況	28
2 平成18年度予算の執行状況	30
3～1 平成18年度県税徴収状況	32
3～2 県税総額の負担状況	33
3～3 個人県民税の負担状況	33
4～1 県有財産表	34
4～2 会計・用途別県債現在高	35
4～3 借入先・利率別県債現在高	36
5～1 平成19年度普通会計純計予算の対前年度比較表	36
5～2 平成19年度一般会計予算の款別比較表	38
5～3 平成19年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	40
5～4 平成19年度特別会計歳出予算財源内訳表	40
6 平成18年度予算繰越しの状況	42

## 公 営 企 業

1 岐阜県病院事業の業務の状況	45
2 岐阜県水道事業の業務の状況	56
3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	61

岐阜県総合医療センター整備事業費



岐阜県総合医療センター新棟 (岐阜市)

県営広域営農団地農道整備事業費



広域農道 奥飛騨地区 (飛騨市)

林業・木造産業構造改革事業費



飛騨高山製品流通センター (高山市)

先駆的公共木造施設整備促進対策事業費補助金



山之上コミュニティセンター (美濃加茂市)

緊急地方道路整備事業費



(一) 富加美濃線 松森工区(美濃市)

校舎改築事業費



海津明誠高等学校本館棟 (海津市)

# 1 平成19年度予算の概要

## (1) 予算編成の基本方針

平成19年度当初予算では、公債費の絶対額と対前年度増加額がいずれも過去最大となり、社会保障関係経費も大幅に増加する一方、一般財源総額は減少し、県財政はまさに正念場ともいべき状況にあります。

このように県財政が危機的状況にあるなかで、政策総点検結果に基づく17のビジョン・基本計画などを踏まえた政策を本格的に展開し、県民生活向上のための事業に予算を振り向けるためには、「徹底した行財政改革」に加え、「政策の重点化」が必要不可欠であることから、「行財政改革大綱」に基づく改革の取り組みを加速するとともに、重点的に予算を配分すべき事業群を「8つの重点政策群」という形で予め明らかにしました。

また、「県政再生プログラム」に沿って信頼される岐阜県政に生まれ変わるための改革を進めていく途上にあり、県民の皆様からお預かりした貴重な税金を県民生活の向上に向けてこれまで以上に有効に活用する道を見いだす姿勢で、いわば行政の原点に立ち返って予算を編成したところです。

予算編成にあたっては、「県債残高減への転換」を目指した「行財政改革大綱」に沿って、節度ある財政運営を心がけ、歳入面では、県債発行額を平成18年度当初予算比で5%程度抑制するとともに、基金取り崩しは残高ベースで50億円程度の減少にとどめるよう抑制しています。歳出面では、行財政改革の徹底を図り、職員定数の削減や事務事業の見直しによる事業数の削減、外郭団体との関係見直しなどを断行したところです。

## (2) 予算の規模と重点施策

19年度の予算規模は第1表のとおりですが、一般会計予算は18年度当初予算比で0.6%減と6年連続マイナスの抑制基調となっています。

平成19年度の県政運営におきましては、県政改革と行財政改革をしっかりと進め、県政の足元を固めつつ、時代の変化を見据えた新しい政策を本格的に展開していくこととしています。このため、大交流時代の活力を本県に取り込むとともに、身近な社会的課題にも、きめ細やかに対応できるよう次の重点政策の基本的な考え方のもと、8つの重点政策群を設定し、これらに位置づけられる事業については、積極的な予算配分に努めました。また、「人件費は最大の事業費」との認識に立ち、既定の事務費などを最大限に活用して事業を行う「ゼロ予算施策」を展開していくこととしました。

[1] 大交流時代の活力を取り込むとともに、社会的課題にきめ細かに対応

<「活 力」～地域の元気づくり>

東海北陸自動車道の全面開通や「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンの実施などを契機として、岐阜県を結節点とした東西南北の大交流が本格化することにより生まれる「活力」を呼び込む政策や、岐阜県の強みであるモノづくり産業を伸ばすための政策などに重点的に取り組みます。

【重点政策群】

観光交流の拡大とぎふブランドづくり

強みを生かしたぎふの産業づくり

木の国・山の国の森づくり

ぎふの個性や資源を生かしたまちづくり

< 「安全・安心」～暮らしの安心づくり >

いじめや医師不足、犯罪の増加など生活を取り巻く不安を取り除く政策や、格差拡大の懸念に対する政策、人口減少社会の課題である少子化の進行や外国籍県民の増加などに的確に対応するための政策に重点的に取り組みます。

【重点政策群】

安心して子どもを生み育てられる岐阜県づくり

安全・安心な暮らしづくり

格差を生まない社会づくり

外国籍県民と共に進める地域づくり

[ 2 ] 政策総点検を踏まえた17のビジョン・計画に基づく新たな政策の実行

(産業関連) 岐阜県産業振興ビジョン、岐阜県ブランド戦略、岐阜県就業応援プラン、科学技術基本戦略、新I A M A Sビジョン

(農業関連) ぎふ農業・農村振興ビジョン、ぎふ農業農村整備基本計画

(林業関連) 岐阜県森林づくり基本計画

(生活関連) 岐阜県まちづくりビジョン、ぎふIT活用プラン、岐阜県食育推進基本計画、住生活基本計画、岐阜県交通安全計画、岐阜県生涯学習振興指針、岐阜県文化振興指針

(県土関連) 県土整備ビジョン、総合的な治水対策プラン

[ 3 ] 「地域力」を生かし、伸ばす政策を展開

政策の立案及び実施にあたっては、ビジョン・計画の底流を流れる県政の基本姿勢である「県民や県内産業などの活力や潜在能力、地域の持てる資源を生かし伸ばす」政策に取り組みます。

[ 4 ] ゼロ予算施策を通じた「知恵と工夫」の政策展開

「カネをかけず、県職員が自ら汗をかく行財政改革」を積極的に推進するため、平成19年度より、職員人件費や既定の事務費を最大限に活用するとともに、制度や仕組みづくりなどに工夫を凝らしながら事業を実施する「ゼロ予算施策」を本格的に導入することとしました。

「ゼロ予算施策」の検討は、平成19年度予算編成と平行して進めてきましたが、予算編成作業においても、予算を使わず実施できるものは積極的にゼロ予算施策に切り替えるよう取り組んできました。

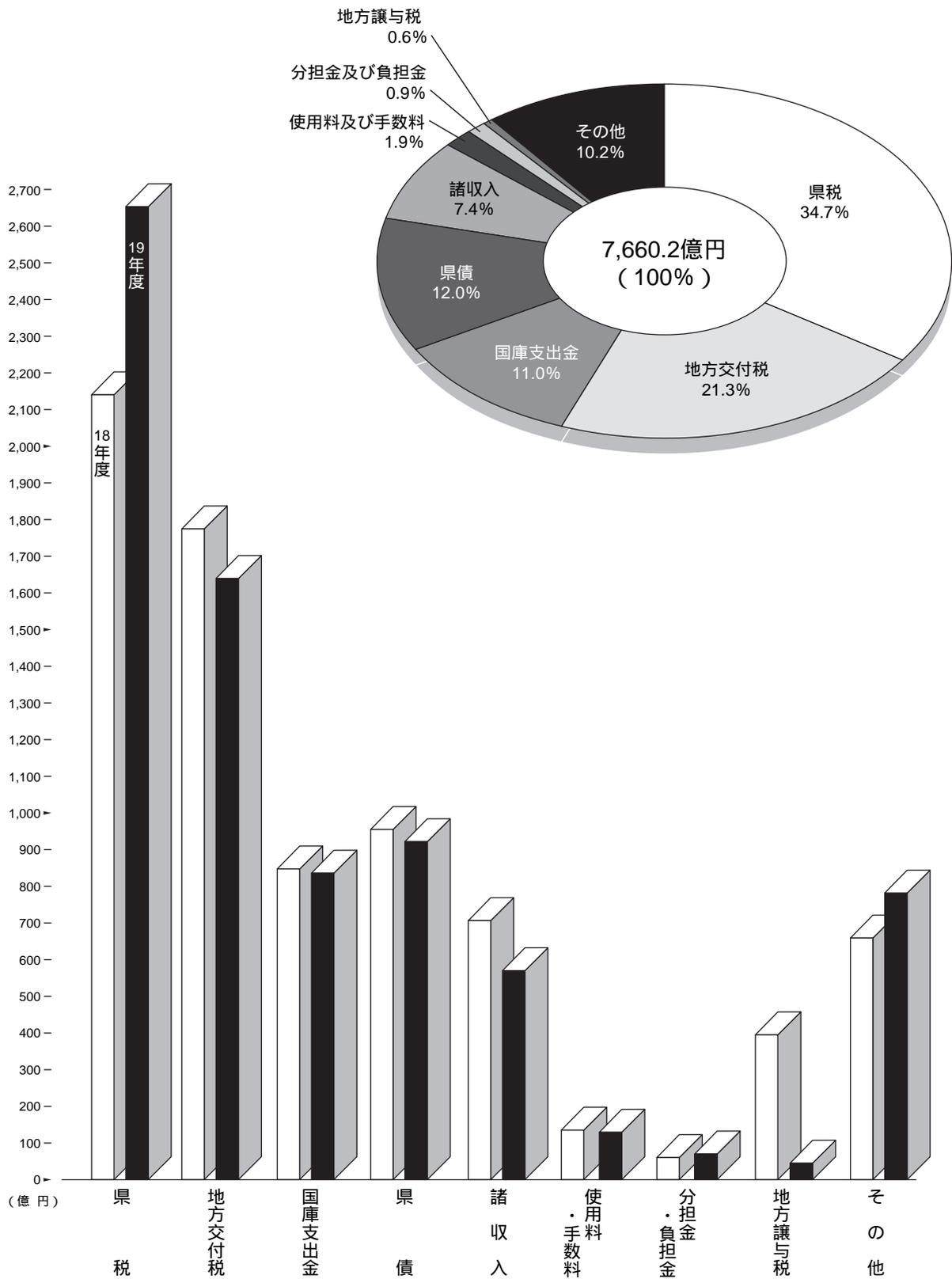
日々の業務においては、予算を伴う事業とゼロ予算の事業を分け隔てることなく、両者の組み合わせを県政推進の重要な手段と位置づけていきます。

第1表 予算の規模

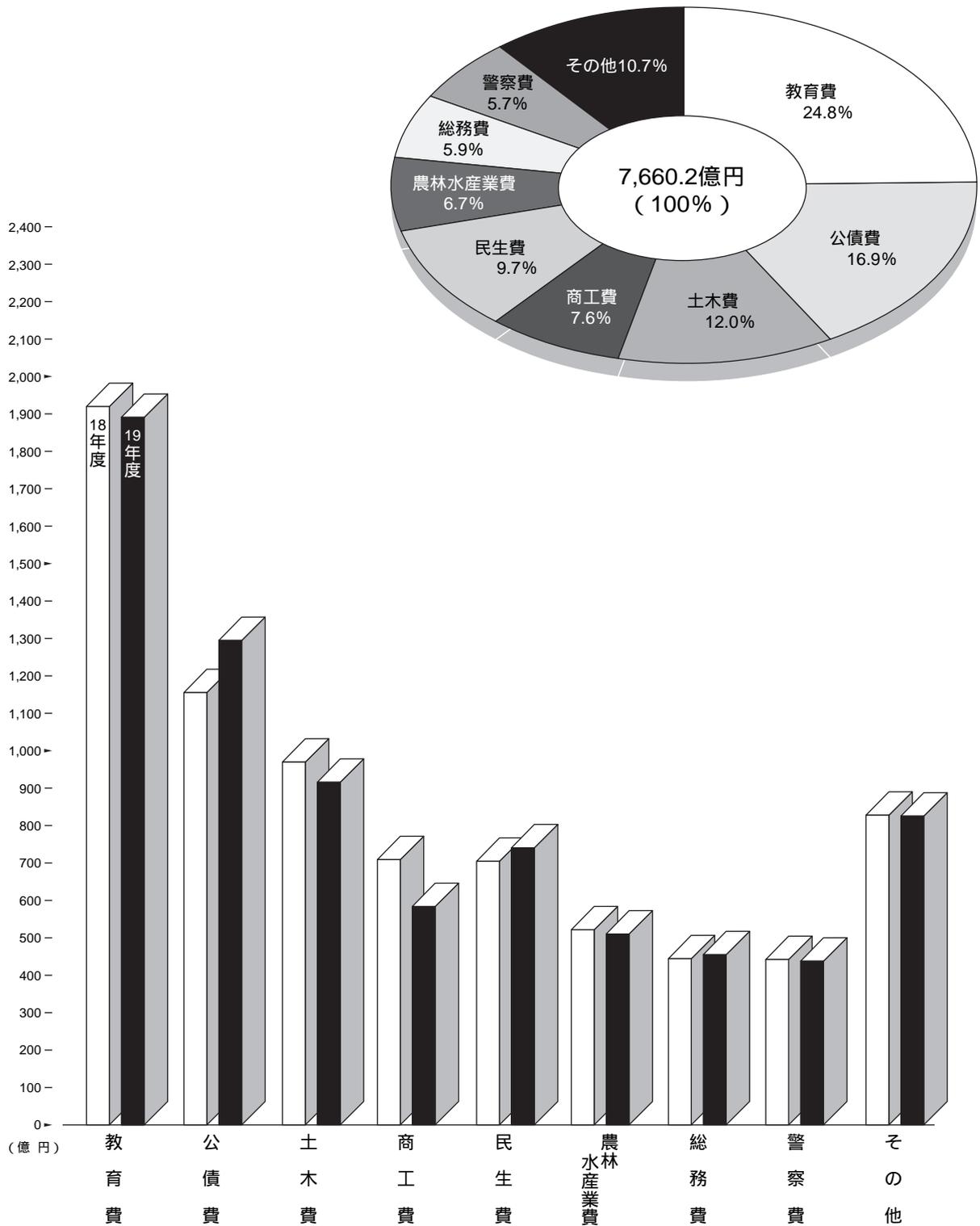
(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	766,020,000	770,660,000	4,640,000	99.4%
特 別 会 計	159,802,387	191,111,804	31,309,417	83.6%
うち 公 営 企 業 会 計	50,905,166	56,414,234	5,509,068	90.2%
合 計	925,822,387	961,771,804	35,949,417	96.3%

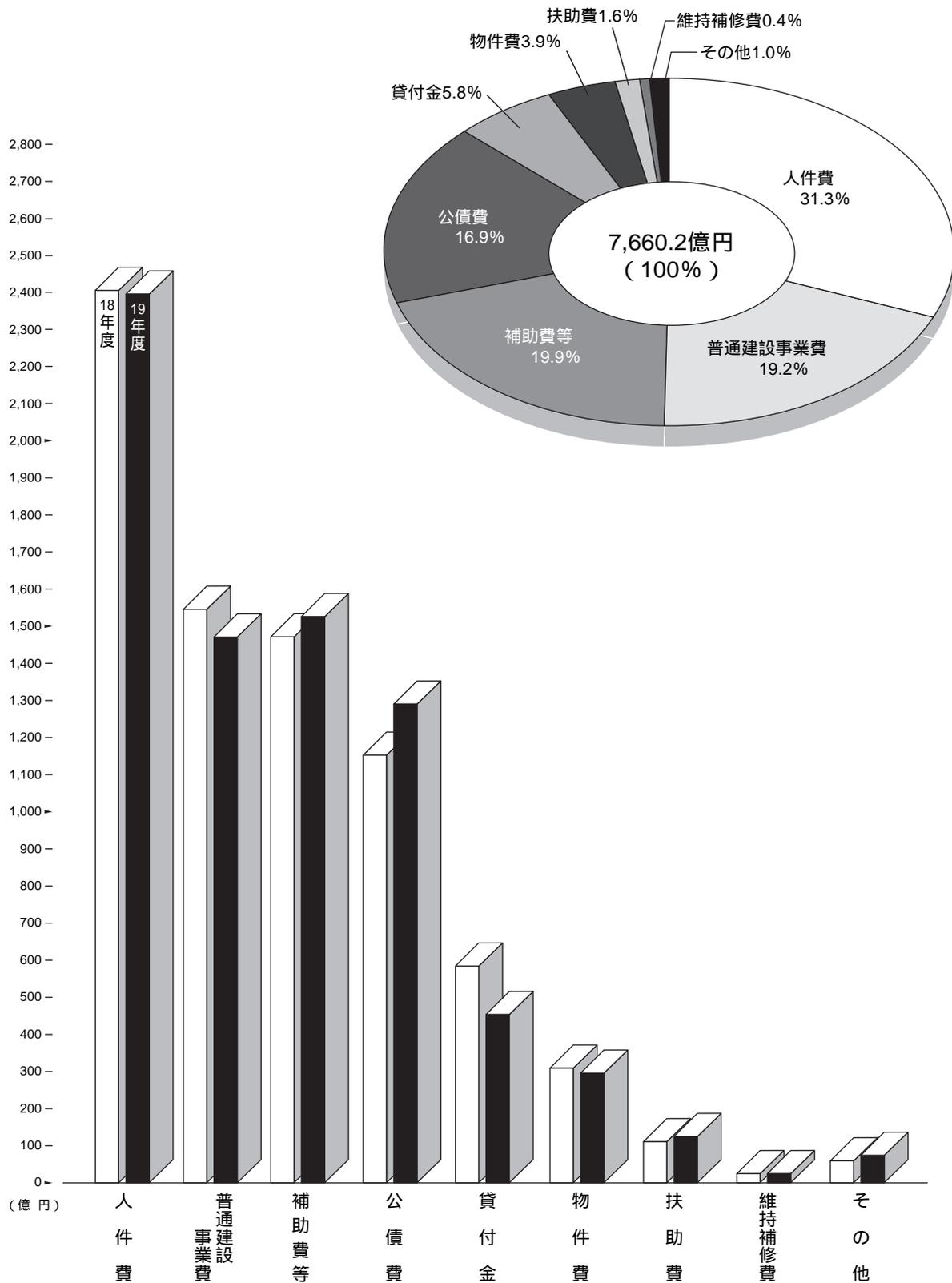
第2図 平成19年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成19年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成19年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



### (3) 8つの重点政策群

#### 活力～「地域の元気づくり」政策群

観光交流の拡大とぎふブランドづくり（ひだみのじまんプロジェクト）

「大交流の活力」を岐阜県に呼び込み、交流人口の増加を通じた地域の活性化を図るため、「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンを軸とした観光交流の大々的な振興に取り組んでいきます。

また、県産品のみならず、人、歴史、文化などのあらゆる分野での「ひだみのじまん」や「地域ブランド」を徹底して掘り起こし、観光との融合を通じた拡大を図るとともに、岐阜県のトップブランドとなる商品・サービスと、ふるさとへの誇りを育てる「ひだみのじまんプロジェクト」に重点的に取り組んでいきます。

##### [主な事業]

<知ってもらおう ふるさとのじまん>

- ・大交流時代観光振興プロジェクトの推進
- ・「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーン事業
- ・「大交流観光会議」の開催

<見つけ出そう ふるさとのじまん>

- ・小島信夫文学賞の開催支援

<創り出そう ふるさとのじまん>

- ・産業界と一体となった「岐阜県ブランド戦略推進懇親会」の設置
- ・若者との連携によるブランド向上の推進
- ・平成24年岐阜国体の準備を通じたふるさと意識の醸成

強みを生かしたぎふの産業づくり

高い技術力を背景とした部材産業など「本県の持つ強みであるモノづくり産業」の振興に向けた政策を中心に置きつつ、地域ニーズに応える福祉・健康等のコミュニティビジネスなど、県民生活を向上させる新しいサービス産業の創出に取り組んでいきます。

また、県民の食と県土の環境を支える元気な農業づくりに向け、消費者の視点に立った農産物生産や産地づくりの強化、新規就農の促進をはじめとする担い手確保、県民・農業関係者・行政が一体となった農業の重要性についての理解促進などに向けた政策に取り組んでいきます。

##### [主な事業]

<世界企業を支える高度技術の（中小）企業群の集積のために>

- ・企業立地促進への補助金
- ・部材産業のイノベーション創出支援研究
- ・モノづくりセンター構想の推進

<地域資源を活用したまちづくり、新しいビジネスの創出・成長のために>

- ・中心市街地活性化推進体制の強化
- ・サービス産業の起業者ネットワークの構築

<安全・安心な食の確保と提供>

- ・ぎふクリーン農業のPR推進
- ・農地・農業用施設の保全活動に対する支援

**<産地づくり・ブランドづくり>**

- ・農産物直売施設（産地形成施設）の整備支援
  - ・新ハツシモの普及推進
- <農業生産の担い手の育成・確保>**
- ・新規就農者への研修（農業でやる気発掘夜間ゼミなど）
  - ・インキュベート農場の整備支援

## 木の国・山の国の森林づくり

「第57回全国植樹祭」の開催を通じて全国に発信した岐阜県の森林づくりの理念に基づき、揺るぎない長期展望に立って、川上における「植えて育てる」施策から、川下における「伐って使う」施策までを一貫させた「生きた森林づくり」に取り組んでいきます。

このため、特に、県産材の流通促進と消費の拡大に取り組むとともに、引き続き、災害に強い健全で豊かな森林づくりと、これからを支える人づくり・仕組みづくりに取り組んでいきます。

## [主な事業]

**<健全で豊かな森林づくりの推進>（健全で豊かな森林づくりプロジェクト）**

- ・低コストの木材生産モデル団地づくりの支援
  - ・地域での森林整備活動に対する支援
- <林業及び木材産業の振興>**
- ・ぎふの木で家づくりをする人への補助
  - ・県産材トレーサビリティ定着のための普及活動等の実施
  - ・木工家具等の分野における地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究
- <人づくり及び仕組みづくりの推進>**
- ・木の国・山の国県民運動の推進
  - ・企業と協働による森づくりの推進
  - ・森林害虫の防除技術や環境に配慮した道路網整備手法の研究

## ぎふの個性や資源を生かしたまちづくり

「まちづくりの現場に県が自ら赴き、積極的に地域の声を聞き、地域と一緒に考えて考える」という基本姿勢のもと、窓口一元化など、まちづくりを総合的にサポートする体制づくりを進めていきます。また、新たな交付金の創設をはじめ、まちづくりの段階に応じた支援メニューを整えます。

さらに、中心市街地、郊外部、農山村といった地域特性別のまちづくり課題に対応するため、中心市街地におけるにぎわいの創出とまちなか居住の推進、郊外部における無秩序な都市化の抑制と既存の大規模集客施設との良好な関係づくり、農山村における地域資源を活用した産業の振興を通じた過疎化対策など、明確な方向性に基づいた全庁横断的取り組みを進めていきます。

## [主な事業]

**<総合的なまちづくり>**

- ・まちづくり活動支援交付金の創設
  - ・地域活性化ファンドの創設による地域振興活動への支援
- <地域特性に応じたまちづくりの推進>**
- ・都市計画基礎調査の実施
  - ・地域が一体となった農地等の保全活動への助成

・農村の情報基盤の整備推進

### 安全・安心～「くらしの安心づくり」政策群

安心して子どもを産み育てられる岐阜県づくり

結婚、出産、子育てを望む人の願いがかなう社会、子どもや家庭が周りの様々な人々に見守られ、ともに支え合いながら安心して健やかに暮らせる地域の実現を目指した少子化対策の取り組みを推進していきます。

このため、「安心して子どもを産み育てられる岐阜県づくり条例」に基づき、「少子化対策基本計画」を策定するとともに、出産などへの不安を取り除く「子育てにやさしい社会づくり」、子育ての中での不安を取り除く「地域で支える子育て支援」、企業の子育て支援など「仕事と家庭の両立」を軸とした政策を展開していきます。

#### [主な事業]

<子育てにやさしい社会づくり>

- ・仕事から早く帰ろうキャンペーン

<地域で支える子育て支援>

- ・ぎふ子育て応援ステーションの充実
- ・子育てマイスターによる一時預かりサービスの提供
- ・放課後子ども教室・放課後児童クラブの拡充支援
- ・不妊治療助成の拡充

<仕事と家庭の両立>

- ・子育て支援企業の登録と制度融資による支援

安全・安心な暮らしづくり

県民生活を取り巻く社会問題に正面から対応するための政策を推進していきます。特に、喫緊の課題である学校におけるいじめ、青少年の非行、親による児童虐待などに対応するとともに、子どもが安心して学び、暮らせるよう、青少年の健全育成に向けた取り組みを進めていきます。

また、地域における医師不足など医療体制の不安、凶悪犯罪の多発、多重債務者の増大などの消費者問題、廃棄物の不適正処理などによる環境破壊など、多様化する県民生活の不安に対応するためのきめ細かな政策に取り組んでいきます。

#### [主な事業]

<青少年の健全育成体制>

- ・「いじめを許さない県民運動」の推進
- ・教育相談コーディネーターによる小中連携した教育相談力の強化

<医師確保対策・医療サービスの充実>

- ・岐阜大学医学部内に県の寄附金による地域医療の講座を設置

<生活安全・治安対策の推進>

- ・子どもを犯罪から守る総合的な対策の実施

<総合的な消費者行政の推進>

- ・「消費者問題未然防止啓発員」の養成など、未然防止対策の推進

<循環型社会づくりの推進>

- ・もったいない・ぎふ県民運動の推進

<廃棄物処理対策の推進>

- ・県有施設のアスベスト除去等対策工事を推進
- <防災対策の充実>
- ・私立学校の耐震整備補助、県有建築物の耐震補強

#### 格差を生まない社会づくり

大きな社会的問題として指摘されている「格差」については、岐阜県内においても、非正規雇用若年者や単身高齢者、生活保護世帯増大など、格差を引き起こす原因である低所得者層の増大・固定化などが懸念されています。

こうした現状を踏まえ、全ての働く意欲ある県民が、自らの持つ能力を生かして働くことができる就業環境の整備など「頑張る人を応援する政策」と、若年者、高齢者、女性、障害者や、様々な困難に直面する人たちなど、「弱い立場にある人たちに手を差し延べる政策」を複合的に組み合わせながら、格差を生まない社会づくりを目指した取り組みを推進していきます。

#### [主な事業]

- <多様な働き方ができる就業環境の整備>
- ・人材チャレンジセンターによる若者向け雇用促進を県単独で実施
- ・社会就労のための工賃アップモデル事業の実施
- <弱い立場にある人への支援>
- ・単身高齢者等の見守りを推進するためのネットワークの形成
- ・特別支援学校の整備
- ・障害者自立支援法の導入に対する激変緩和補助金
- ・地上デジタル放送難視聴地域・ブロードバンド未提供地域の解消

#### 外国籍県民と共に進める地域づくり

在住外国人の急激な増加と定住化が進み、「一時的な労働者」から「岐阜県に暮らす生活者」という存在になっていることを踏まえ、県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国籍の県民」として認識し、県民が互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会の構築を目指した取り組みを進めていきます。

特に、「言葉の壁」を取り除くためのコミュニケーション支援、教育、労働、社会保障等の諸分野における「制度の壁」を取り除くための生活支援、日本人との間における「心の壁」を取り除くための意識啓発など「多文化共生の地域づくり」を基本姿勢とした政策を展開していきます。

#### [主な事業]

- <コミュニケーション支援>
- ・在住外国人行政相談員の設置
- <生活支援>
- ・ポルトガル語を話せる外国人児童生徒適応指導員の配置
- <多文化共生の地域づくり>
- ・多文化共生シンポジウム、外国籍県民会議の開催等、多文化共生の推進

#### (4) ゼロ予算施策を通じた「知恵と工夫」の政策展開

「カネをかけず、県職員が自ら汗をかく行財政改革」を積極的に推進するため、平成19年度より、職員人件費や既定の事務費を最大限に活用するとともに、制度の仕組みづくりなどに工夫を凝らしながら事業を実施する「ゼロ予算施策」を本格的に導入します。

日々の業務においては、予算を伴う事業とゼロ予算の事業を分け隔てることなく、両者の組み合わせを県政推進の重要な手段と位置づけていきます。

#### 平成19年度において実施するゼロ予算施策 250事業

##### カネをかけず、県職員自らが汗をかく事業の実施 (183事業)

職員自らが講習会や講座を開催するなど、「職員人件費は最大の事業費」という考え方に立った事業の実施

- ・「妊婦さんにやさしくしようキャンペーン」の実施
- ・まちづくり現場への部局横断的な「支援チーム」の派遣とまちづくり活動への参画
- ・職員による出前講座の開催（職員の安全知っ得講座、バランスのよい食生活のススメ講座等）
- ・県国際交流員による観光ボランティア向け外国語研修 など

##### 既定の事務費を最大限活用する事業の実施 (38事業)

コピーやプリンタなど、通常の業務に使用する事務機器や、メール、ファックス等を最大限活用し、自らパンフレットを作成するなどの事業の実施

- ・授乳・おむつ替えができる施設を子育て支援ポータルに掲載しPR
- ・「難病患者在宅療養ケアガイドライン」の作成
- ・県民向け防犯メールの配信
- ・県立病院における電子カルテシステムを活用した医療連携の推進
- ・GIS（地理情報システム）を利用した鳥獣発見マップの作成 など

##### 制度・仕組みづくりを通じた事業の実施 (29事業)

ルールや制度の改革による規制の緩和等を通じて民間活力を引き出したり、条例等の仕組みづくりによって政策目的を実現していくもの

- ・ふれあい会館に乳幼児連れ来館者用駐車場を確保
- ・県民文化の日における県立5文化施設の無料開放
- ・県立多治見病院に周産期部を設置
- ・農業大学校における特待生制度の創設
- ・「安全・安心まちづくり条例」（仮称）の検討 など

## 2 平成18年度予算の補正の状況

平成18年度下期における予算補正の状況は資料1のとおりですが、その内容について説明します。

### (1) 9月定例県議会

当県財政の状況は、平成18年3月に策定した「行財政改革大綱」で示したとおり、極めて厳しい状況にあり、繊維、陶磁器、木工などの地場産業を中心に景気面でも、依然として厳しい状況が続いています。こうした、厳しい財政制約の中で、災害対策をはじめ、当面する県政の諸課題に緊急に対応するために必要な事業を中心に計上することとしました。

まず、「災害に強い県土づくり」に向け、「平成18年7月豪雨」などの災害で被災した道路、河川などの公共土木施設、農地、農業用施設及び林道について復旧工事を進めるとともに、5月に発生した「地すべり災害」を受けて実施した緊急点検の結果などを基に緊急性の高い河川、砂防、道路の「災害防止対策事業」を実施することとしました。

次に、交通事故死者の対前年増加数が7月末時点で全国ワースト第1位となり発令した「交通事故多発県内警報」を受け、緊急性の高い「道路交通事故防止対策事業」を早急を実施することとしました。

また、「暮らしの安心のための防犯、治安対策」として、地域安全活動に活躍しているボランティア団体を支援するとともに、全国で子どもが被害者となる事件・事故が多発していることから、子ども自身が危険の認識・回避の方法を習得できる体制の構築を図ることとし、さらに、家庭用品による事故が多発していることを踏まえ、日常生活に密着した商品の安全性などに関する試買テストを実施することとしました。

次に、「産業振興」として、地域活性化及び雇用機会の拡大などのために必要な企業誘致を促進するため、従来制度を拡充し、立地補助金を増額するなど、市町村との連携を強化しながら、優良企業の誘致に積極的に取り組んでいくこととしました。「少子化対策」につきましては、子育て世帯を対象とした割引などの優遇措置をその内容とする「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」を8月から開始するなど、社会全体で少子化対策を進めていくための県民運動を展開していくとともに、不妊治療の経済的負担の軽減や新生児の聴覚検査支援に対するニーズの拡大に適切に対応していくこととしました。「青少年健全育成」については、児童生徒の問題行動の多様化・広域化などにより、学校だけでは対応が困難な事案に対して専門的知識を有する有識者などで構成するサポートチームを派遣し、未然防止や早期解決を図ることとしました。また、県民ニーズが高い福祉施策については、障害者の方々の身近な地域社会での自立を支える市町村の活動への支援をより広範にし強化するとともに、就労移行支援などを新たに実施する民間の障害者施設に対して財政支援を実施することとしました。

このように、9月補正予算編成にあたっては、県民生活や県経済への影響が大きく緊急性の高い事業を中心に、総額135億3,500万円を計上しました。

### 一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地方交付税	地方交付税	3,343,181
分担金及び負担金	分 担 金	13,730
	負 担 金	44,799
使用料及び手数料	使 用 料	4,042
国庫支出金	国庫負担金	3,220,852
	国庫補助金	1,011,100
	委 託 金	6,971
財 産 収 入	財産運用収入	419
	財産売払収入	2,146

寄 附 金	寄 附 金	950
繰 入 金	基 金 繰 入 金	133,782
繰 越 金	繰 越 金	2,732,060
諸 収 入	受 託 事 業 収 入	32,573
	雑 収 入	205,903
県 債	県 債	2,823,900
合 計	合 計	13,535,006

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	449
総 務 費	総 務 管 理 費	156,125
	企 画 開 発 費	105,411
	徴 税 費	4,913
	市 町 村 振 興 費	△ 18
	防 災 費	28,662
	統 計 調 査 費	△ 6,396
	人 事 委 員 会 費	163
民 生 費	社 会 福 祉 費	276,712
	児 童 福 祉 費	△ 18,095
衛 生 費	医 務 費	△ 794
	保 健 所 費	0
	公 衆 衛 生 費	7,308
	保 健 予 防 費	△ 156,223
	環 境 管 理 費	10,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	△ 40,068
	農 畜 産 業 費	△ 15,109
	水 産 業 費	912
	農 地 費	543,886
	林 業 費	200,291

商 工 費	商 観 工 光 費	1,288,721 9,427
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	2,887,391
	河 川 費	1,551,644
	砂 防 費	230,886
警 察 費	都 市 計 画 費	164,559
	警 察 管 理 費	62,598
教 育 費	警 察 活 動 費	1,750
	教 育 総 務 費	39,184
	高 等 学 校 費	0
	大 学 費	△ 100
	特 殊 学 校 費	57,706
災 害 復 旧 費	社 会 教 育 費	18,150
	保 健 体 育 費	△ 1,709
諸 支 出 金	農 林 水 産 施 設 費	670,129
	災 害 復 旧 費	5,377,458
合 計	緑 出 金	△ 425
合 計		13,535,006

(2) 12月定例県議会

今回の補正予算は、児童手当の制度拡充、給与構造改革実施による若年層職員の現給保障超過に伴うものなど職員人件費の増額に加えて、地方消費税関係諸支出金の増額、さらに、不正資金問題に対する「岐阜県政再生プログラム」の再発防止策にも位置付けられている監査の強化・充実のため、監査業務の第三者への委託など早急に予算化する必要がある緊急性の高い事業を中心に、総額18億8,500万円計上しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	地 方 消 費 税	460,000
地方消費税清算金	地方消費税清算金	1,301,000
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	128,712
	国 庫 補 助 金	9,141
諸 収 入	雑 入	4,138
合 計	合 計	1,884,709

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	15,544
総 務 費	総 務 管 理 費	218,941
	企 画 開 発 費	32,200
	徴 税 費	43,375
	市 町 村 振 興 費	16,517
	選 挙 費	515
	防 災 費	7,152
	統 計 調 査 費	10,234
	人 事 委 員 会 費	802
	監 査 委 員 費	5,284
民 生 費	社 会 福 祉 費	21,355
	児 童 福 祉 費	49,503
	国 民 健 康 保 険 費	6,634
衛 生 費	医 務 費	234,761
	保 健 所 費	11,273
	公 衆 衛 生 費	48,076
	保 健 予 防 費	46,315
	保 健 予 防 費	19,712
環 境 管 理 費	4,854	
労 働 費	労 政 費	5,851
	労 働 委 員 会 費	3,447
農 林 水 産 業 費	農 業 費	571,088
	畜 産 業 費	9,568
	水 産 業 費	14,206
	農 地 費	105,821
	林 業 費	35,941

商 工 費	商 工 費	242,696
	観 光 費	21,549
土 木 費	土 木 管 理 費	112,451
	道 路 橋 り ょう 費	510
	河 川 費	0
	砂 防 費	0
	都 市 計 画 費	0
警 察 費	警 察 管 理 費	99,482
教 育 費	教 育 総 務 費	120,065
	小 学 校 費	555,665
	中 学 校 費	47,622
	高 等 学 校 費	284,652
	大 学 費	22,798
	特 殊 学 校 費	12,108
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 費	0
	災 害 復 旧 費	0
諸 支 出 金	土 木 施 設 費	0
	災 害 復 旧 費	0
	繰 出 金	10,718
	地 方 消 費 税 清 算 金	415,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	910,000
合 計	合 計	1,884,709

(3) 3月定例県議会

今回の補正は、国の平成18年度補正予算を受けた災害対策事業や障害者自立支援対策臨時特例基金への積み立て、不正資金問題に係る県への返還金のふるさと再生基金への積み立て、老人医療費助成などの義務的経費の増額、事業内容の確定や事務費の節減努力などによる減額などについて、それぞれ所要の補正を行ったものです。

その財源としては、一部製造業の業績が引き続き堅調であることなどにより県税の増額、新規の障害者自立支援対策臨時特例交付金の増、不正資金問題に係る返還金を計上する一方、平成18年度の予算執行に当たり、入札差金、経費節減等により生じた一般財源を含め、基金繰入金を173億円減額することとし、平成19年度予算の財源として効果的・効率的な活用を図りました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	3,450,000
	事 業 税	8,830,000
	不 動 産 取 得 税	200,000
	県 た ば こ 税	90,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税	80,000
	自 動 車 税	500,000
	鉦 区 税	1,200
	自 動 車 取 得 税	120,000
	軽 油 引 取 税	150,000
	狩 猟 税	2,000
	乗 鞍 環 境 保 全 税	2,000
	旧 法 に よ る 税	1,200
	地方消費税清算金	地方消費税清算金
地 方 譲 与 税	所 得 譲 与 税	2,925
	地 方 道 路 譲 与 税	58,000
	石 油 ガ ス 譲 与 税	2,000
地方特例交付金	地方特例交付金	1,009,398
地方交付税	地方交付税	946,410
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	13,000
分担金及び負担金	分 担 金	38,402
	負 担 金	309,470

使用料及び手数料	使 用 料	199,042
	手 数 料	10,494
	証 紙 収 入	132,390
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	1,217,007
	国 庫 補 助 金	1,719,494
	委 託 金	48,554
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	244,739
	財 産 売 払 収 入	21,240
寄 附 金	寄 附 金	752,847
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	14,019
	基 金 繰 入 金	17,291,885
諸 収 入	延 滞 金 加 算 金 等 及 び 過 料	34,427
	県 預 金 利 子	68,607
	貸 付 金 元 利 収 入	273,681
	受 託 事 業 収 入	324,487
	収 益 事 業 収 入	542,000
	利 子 割 精 算 金 収 入	2,868
	雑 収 入	1,807,402
県 債	県 債	7,141,500
合 計	計	4,948,206

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	8,207
総 務 費	総 務 管 理 費	2,428,853
	企 画 開 発 費	237,887
	徴 税 費	36,659
	市 町 村 振 興 費	44,970
	選 挙 費	1,065
	防 災 費	15,723
	統 計 調 査 費	6,864
	人 事 委 員 会 費	2,637
	監 査 委 員 費	3,856
民 生 費	社 会 福 祉 費	3,321,441
	生 活 保 護 費	41,093
	児 童 福 祉 費	122,577
	女 性 対 策 費	1,392
	国 民 健 康 保 険 費	81,930

衛 生 費	医 務 費	352,557
	保 健 所 費	8,450
	公 衆 衛 生 費	61,986
	保 健 予 防 費	213,142
	薬 務 水 道 費	4,526
労 働 費	環 境 管 理 費	381,595
	労 政 費	18,940
	労 働 委 員 会 費	6,286
農 林 水 産 業 費	職 業 訓 練 費	50,957
	農 業 費	352,421
	畜 産 業 費	17,779
	水 産 業 費	14,262
商 工 費	農 地 業 費	91,535
	林 業 費	188,708
商 工 費	商 観 工 光 費	1,142,592
		88,956

土 木 費	土 木 管 理 費	35,973
	道 路 橋 り ょ う 費	2,376,109
	河 川 費	281,776
	砂 防 費	132,046
	都 市 計 画 費	375,728
	住 宅 費	141,150
警 察 費	警 察 管 理 費	397,802
	警 察 活 動 費	185,968
教 育 費	教 育 総 務 費	2,013,799
	小 学 校 費	149,541
	中 学 校 費	76,296
	高 等 学 校 費	878,543
	大 学 校 費	53,302
	特 殊 学 校 費	788,388
	社 会 教 育 費	249,304
	保 健 体 育 費	32,578

災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 費	20,844
	災 害 復 旧 費	1,657,650
	災 害 復 旧 費	0
公 債 費	公 債 費	204,788
諸 支 出 金	繰 出 金	115,463
	配 当 割 交 付 金	469,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	336,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	57,331
	特 別 地 方 消 費 税 金	615
	自 動 車 取 得 税 金	122,362
	利 子 割 精 算 金	202
	合 計	4,948,206

(4) 3月30日専決

地方交付税及び県債の額の確定、地方税の減収見込みなどに伴い、所要の財源更正を行うとともに、事業費の確定、経費削減などに伴う減額や県債管理基金に積み立てるため、所要の補正を行なったものです。

この結果、平成18年度一般会計最終予算額は7,939億1,148万円に達し、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは、当初予算額7,706億6,000万円に対し2.9%、232億5,148万円の増、平成17年度決算額7,887億1,201万円に対しては0.7%、51億9,947万円の増となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
県 税 地 方 消 費 税	1,011,000
地方消費税清算金	3,654
地方交付税	144,289
交通安全対策特別交付金	15,279
分担金及び負担金	3,062
使用料及び手数料	10,969
	1,851
	5,103
国庫支出金	79,161
	323,549
	15,006

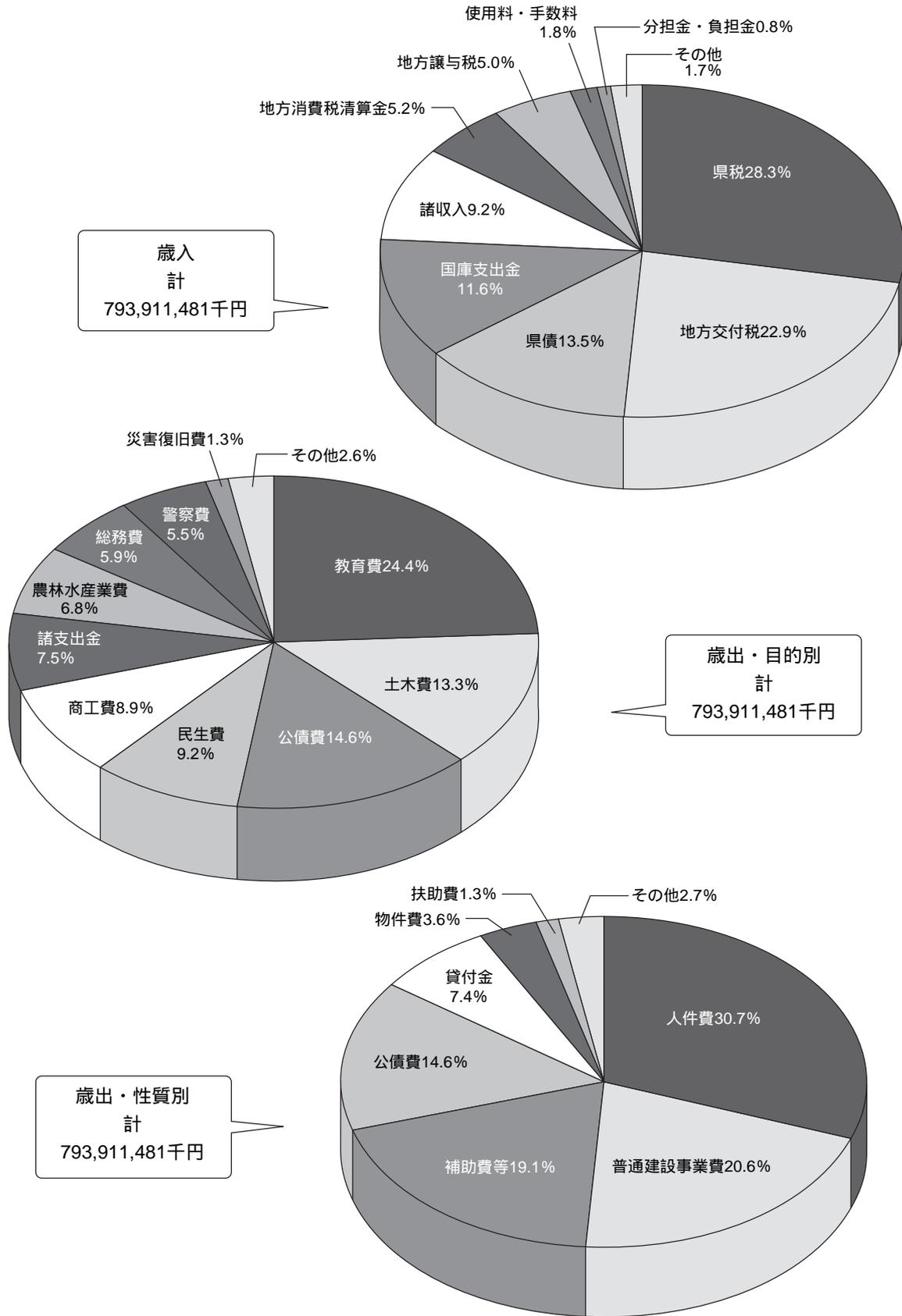
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	928
	財 産 売 払 収 入	20,159
寄 附 金	寄 附 金	717
繰 入 金	基 金 繰 入 金	22,000
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	734
	受 託 事 業 収 入	3,330
	収 益 事 業 収 入	148,570
	雑 収 入	2,497
県 債	県 債	1,021,700
合 計	合 計	2,188,170

歳出

科	目	補正額
議会費	議会費	14,383
総務費	総務管理費	803,839
	企画開発費	123,109
	徴税費	64,059
	市町村振興費	93,005
	選挙費	380
	防災費	28,006
	統計調査費	2,608
	人事委員会監査委員費	1,790
民生費	社会福祉費	299,226
	生活保護費	722
	児童福祉費	217,973
	女性対策費	2,465
衛生費	国民健康保険費	850
	医務費	28,787
	保健所費	640
	公衆衛生費	6,523
	保健予防費	72,941
労働費	環境管理費	1,838
	労働費	29,007
	労働委員会費	7,368
農林水産業費	職業訓練費	1,685
	農業費	20,907
	農畜産業費	40,885
	水産業費	10,212
	農林地業費	2,563
	農林地業費	965
	農林地業費	25,381

商工費	商観工光費	371,108
土木費	土木管理費	41,557
	道路橋りょう費	4,928
	河川費	318,572
	砂防費	3,333
	都市計画住宅費	852
警察費	警察管理費	107,159
	警察活動費	7,819
教育費	警察管理費	58,813
	警察活動費	27,308
	教育総務費	108,137
	小学校費	90,013
	中学校費	60,595
	高等学校費	227,963
	大特殊学校費	32,663
社会教育体育費	40,311	
災害復旧費	保健体育費	40,284
	農林水産施設費	35,909
	農林水産施設費	24,040
公債費	土木施設費	0
	土木施設費	1,676
諸支出金	災害関連事業費	1,676
	公債費	23,234
諸支出金	地方消費税清算金	267,035
	地方消費税交付金	6
合計	合計	2,188,170

第5図 平成18年度一般会計歳入歳出予算の構成



### 3 平成18年度予算の執行状況

平成18年度一般会計の平成19年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額6,797億8,380万円となり、予算規模額8,170億6,435万円に対し、83.2%（前年同期85.2%）となり、前年度を2.0ポイント下回っています。また歳出では、支出済額6,931億893万円が予算規模額に対し、84.8%（前年同期85.5%）となり、前年度を0.7ポイント下回っています。

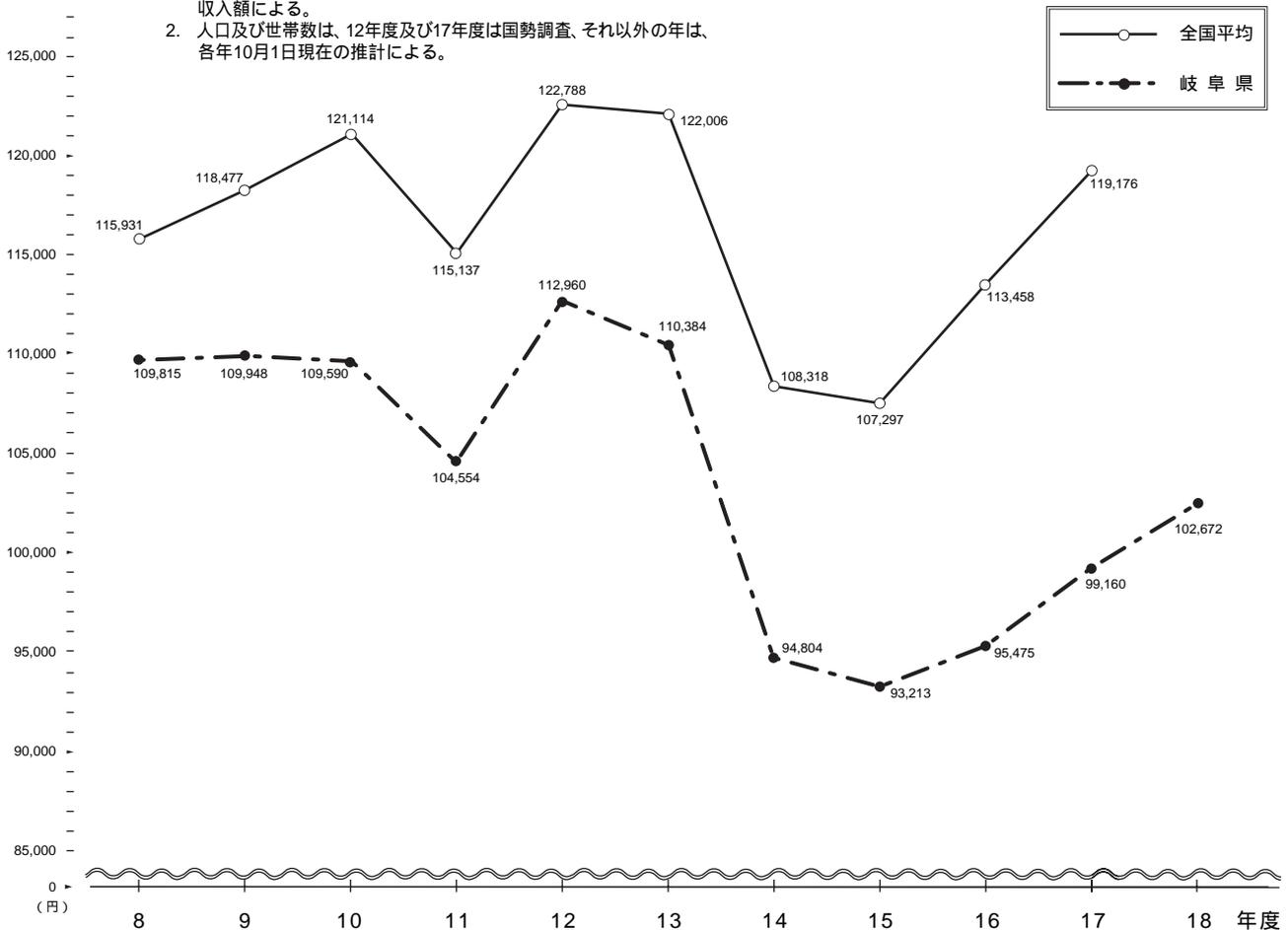
### 4 県民負担の状況

平成18年度当初の県税収入予算は、17年度最終予算規模を63億円上回る2,140億円を計上し、12月補正で4億6,000万円、3月補正で115億4,000万円をそれぞれ増額し、3月30日専決予算で10億1,100万円を減額して、最終予算額は2,249億8,900万円となりました。

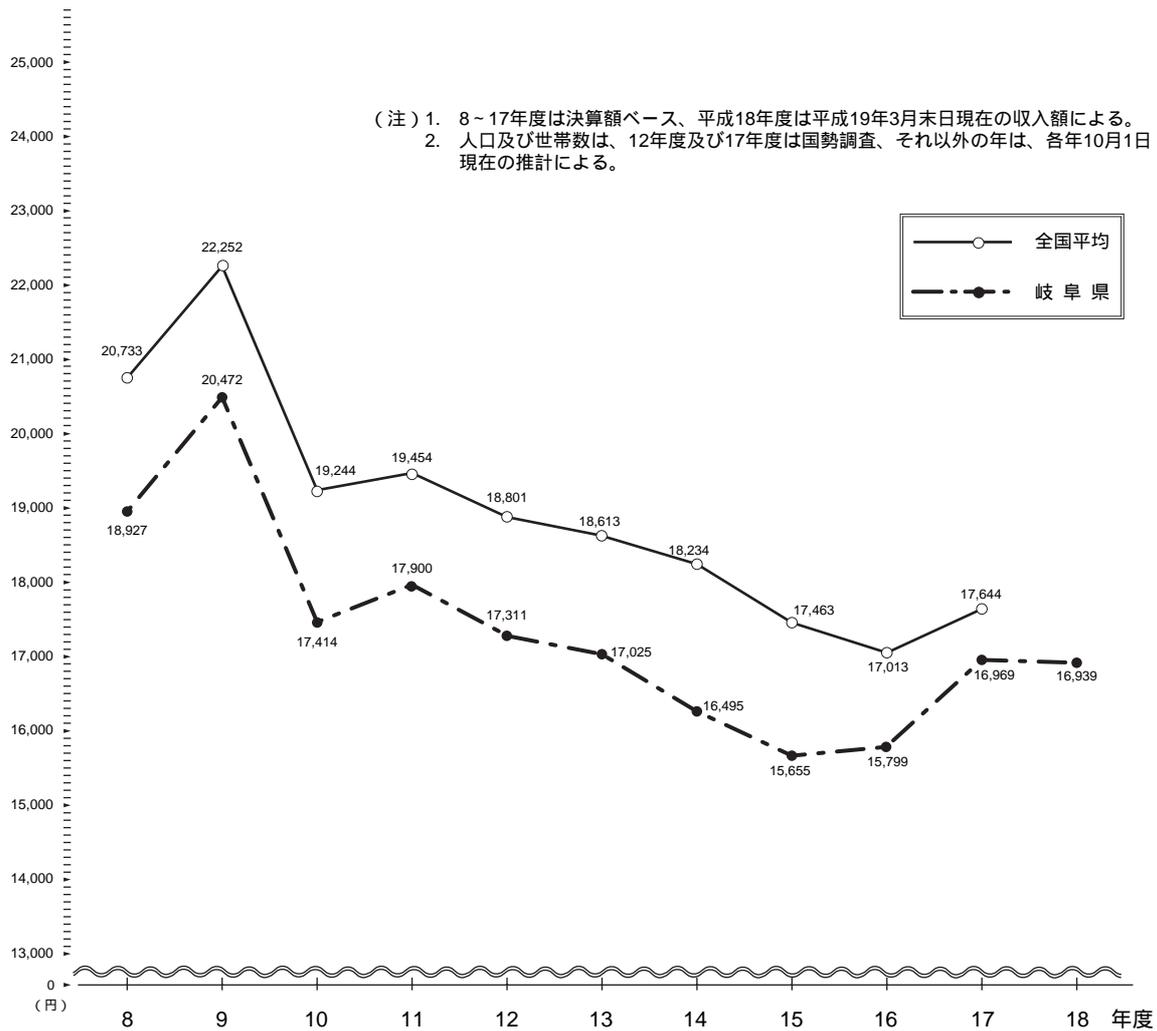
平成19年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり2,160億5,824万円となり、前年同期に対し150億4,549万円、7.5%の増収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3～3）をみますと、平成18年度は平成19年3月31日現在で16,939円（前年同期15,244円）になります。この額は、最終決算額では、若干上回るものと予想されます。

第6図 1 県民一人当たり負担額（県税総額）の推移  
（注）1. 収入額は、前年度（平成17年度）の収入額による。  
 2. 人口及び世帯数は、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は、各年10月1日現在の推計による。



第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



## 5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

### (1) 県有財産

県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは土地については、徳山ダム上流域の公有地化による増、建物については、岐阜県口ポットプラザ、高等学校校舎の新築等によるものです。

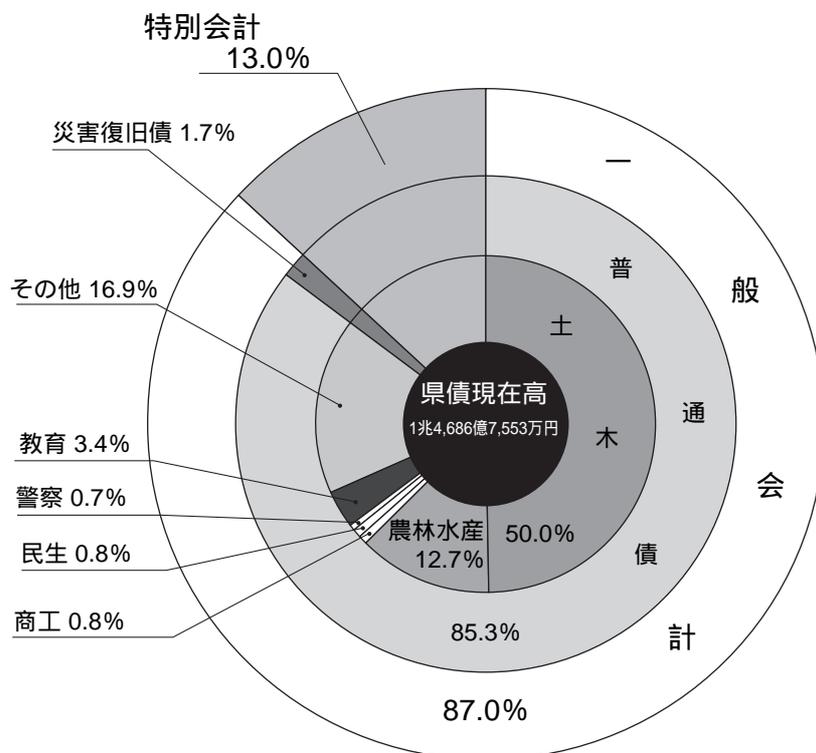
また、有価証券その他については、徳山ダム上流域公有地化基金、ふるさとぎふ再生基金、障害者自立支援対策臨時特別基金等の積立によるものが主なものであり、他は各基金の当該年度の取り崩し等によるものです。

### (2) 県債及び一時借入金

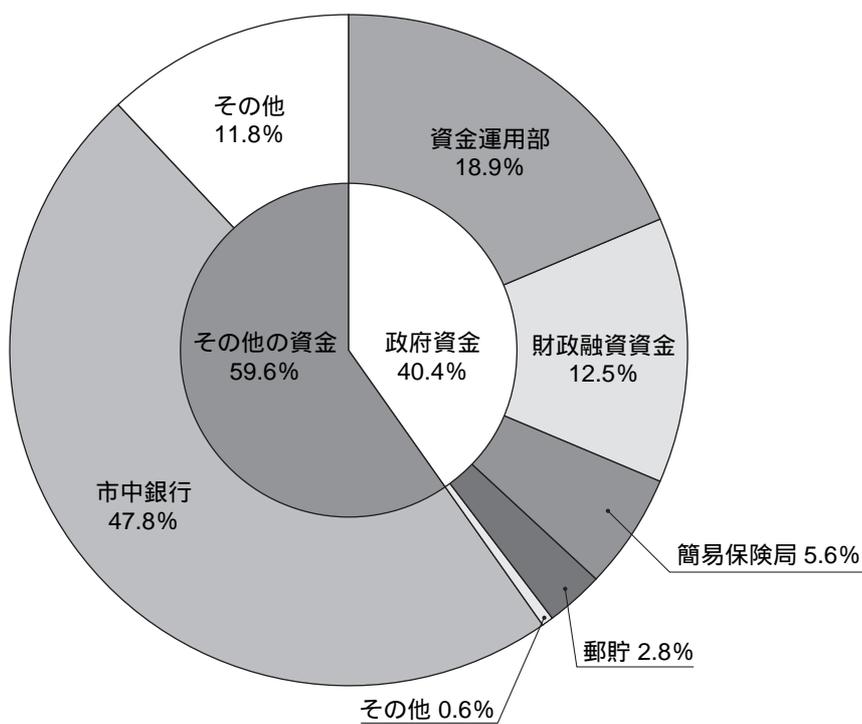
平成19年3月31日現在の県債の現在高は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆4,686億7,554万円で、前年同期に比べて117億6,082万円の増となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高 (平成19年3月31日現在)



第8図 借入先別県債現在高 (平成19年3月31日現在)



## 6 各種財政指標

### 【基礎数値】

財政規模	7,728億円 (全国第20位)
県民一人当たり	367千円 (全国第32位 低い方から16位)

住民基本台帳人口	2,105千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km <sup>2</sup> (全国第7位)
県民一人当たり	5千m <sup>2</sup> (全国第18位)

### 【経常経費】

経常収支比率	88.6% (全国第45位 低い方から3位)
--------	------------------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均92.8%)

人件費	241,657百万円 (全国第19位)
県民一人当たり	115千円 (全国第37位 低い方から11位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H17.4.1現在) 236.0人 (全国第33位 低い方から15位)
-----------	---

県債発行残高	1,388,722百万円 (全国第17位)
県民一人当たり	660千円 (全国第26位 低い方から22位)

公債費	105,840百万円 (全国第24位)
県民一人当たり	50千円 (全国第33位 低い方から15位)

県の借金(県債発行)の返済に要する経費

起債制限比率	11.1% (全国第37位 低い方から11位)
--------	-------------------------

県税収入など自由にその使い道を決められる収入(一般財源)に占める公債費の割合で、国から財源の手当(交付税)のある分を差し引いた指標(15%が警戒ラインとされている。)

実質公債費比率	(3カ年平均 H15~H17) 13.0% (全国第31位 低い方から17位)
---------	---

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費(公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など)のうち、国からの財源の手当(地方交付税)のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入(一般財源)の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】（普通建設事業費）

投資的経費	165,926百万円（全国第18位）
県民一人当たり	79千円（全国第26位）

歳出総額に占める 普通建設事業費の割合		21.5%（全国第24位）
	うち、同 国庫補助事業費の割合	8.4%（全国第31位）
	うち、同 県単独事業費の割合	9.1%（全国第13位）

【基金残高】

基金残高	110,599百万円（全国第5位）
県民一人当たり	53千円（全国第16位）

（注）指標で特記したものの以外は、現時点で全国比較が可能な最新の数値（平成17年度普通会計決算ベース）。

# 計 数 関 係 資 料

### 1 平成18年度予算の補正の状況

#### 一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	9月定例県議会	12月定例県議会
県 税	214,000,000	-	460,000
地 方 消 費 税 清 算 金	39,127,000	-	1,301,000
地 方 譲 与 税	39,951,000	-	-
地 方 特 例 交 付 金	2,224,000	-	-
地 方 交 付 税	177,300,000	3,343,181	-
交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金	906,000	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	6,449,275	31,069	-
使 用 料 及 び 手 数 料	14,538,955	4,042	-
国 庫 支 出 金	87,985,396	4,224,981	119,571
財 産 収 入	1,797,791	2,565	-
寄 附 金	30,613	950	-
繰 入 金	19,728,292	133,782	-
繰 越 金	3,110,286	2,732,060	-
諸 収 入	70,384,022	238,476	4,138
県 債	98,199,100	2,823,900	-
合 計	775,731,730	13,535,006	1,884,709

(歳 出)

科 目	上期末予算額	9月定例県議会	12月定例県議会
議 会 費	1,307,091	449	15,544
総 務 費	44,248,420	288,860	201,900
民 生 費	70,140,793	258,617	77,492
衛 生 費	19,256,034	140,337	153,663
労 働 費	1,235,194	-	9,298
農 林 水 産 業 費	52,577,604	770,048	424,688
商 工 費	70,886,929	1,298,148	221,147
土 木 費	99,293,302	4,834,480	112,961
警 察 費	44,038,540	64,348	99,482
教 育 費	192,467,932	113,231	637,724
災 害 復 旧 費	6,070,545	6,047,587	-
公 債 費	116,297,343	-	-
諸 支 出 金	57,612,003	425	1,314,282
予 備 費	300,000	-	-
合 計	775,731,730	13,535,006	1,884,709

(単位：千円 印は減を示す)

3月定例県議会	3月30日専決	合計	
		予算額	構成比
11,540,000	1,011,000	224,989,000	28.3%
400,000	3,654	40,831,654	5.2
58,925	-	40,009,925	5.0
1,009,398	-	1,214,602	0.2
946,410	144,289	181,733,880	22.9
13,000	15,279	908,279	0.1
271,068	3,062	6,206,214	0.8
341,926	4,015	14,197,056	1.8
453,933	417,716	92,366,165	11.6
265,979	21,087	2,045,248	0.3
752,847	717	785,127	0.1
17,305,904	22,000	2,534,170	0.3
-	-	5,842,346	0.7
2,329,908	148,471	73,105,015	9.2
7,141,500	1,021,700	107,142,800	13.5
4,948,206	2,188,170	793,911,481	100.0

3月定例県議会	3月30日専決	合計	
		予算額	構成比
8,207	14,383	1,269,406	0.2%
2,152,510	490,466	46,978,356	5.9
3,074,449	521,236	73,030,115	9.2
595,972	139,736	18,226,326	2.3
76,183	29,960	1,138,349	0.1
104,219	80,006	53,588,115	6.8
1,231,548	412,665	70,319,717	8.9
1,972,988	442,663	105,771,068	13.3
583,770	86,121	43,333,515	5.5
1,362,623	635,875	193,945,635	24.4
1,678,494	25,716	10,413,922	1.3
204,788	23,234	116,069,321	14.6
868,817	267,041	59,527,636	7.5
-	-	300,000	0.0
4,948,206	2,188,170	793,911,481	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上 期 末 予 算 額	9 月 定 例 県 議 会	12 月 定 例 県 議 会	3 月 定 例 県 議 会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公 債 管 理	102,161,385	-	-	174,942	101,986,443	76.0
乗 用 自 動 車 管 理	153,149	-	9,321	322	143,506	0.1
用 度 事 業	503,070	-	-	37,942	465,128	0.3
災 害 救 助 基 金	794	-	-	3,118	3,912	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	224,345	7,039	-	-	231,384	0.2
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	4,870,952	-	-	730,352	4,140,600	3.1
農 業 改 良 資 金 貸 付	338,935	-	-	42,428	381,363	0.3
林 業 改 善 資 金 貸 付	209,373	-	-	314	209,059	0.2
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	18,195,000	-	1,138	2,268	18,191,594	13.5
県 営 住 宅	1,203,656	66,443	-	53,283	1,323,382	1.0
流 域 下 水 道	6,836,911	500,068	3,586	174,503	7,158,890	5.3
合 計	134,697,570	573,550	14,045	1,021,814	134,235,261	100.0

2 平成18年度予算の執行状況

一 般 会 計  
(歳 入)

平成19年3月31日現在

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額			(B)	前 年 同 期 の 収 入 済 額 (C)	対 前 年 比 (B) (C)
		上 半 期	下 半 期	計 (B)	(A)		
県 税	224,989,000	126,059,258	89,998,984	216,058,242	96.0	201,012,755	15,045,487
地 方 消 費 税 清 算 金	40,831,654	23,724,277	17,107,377	40,831,654	100.0	38,825,437	2,006,217
地 方 譲 与 税	40,009,925	1,263,480	37,375,822	38,639,302	96.6	15,683,487	22,955,815
地 方 特 例 交 付 金	1,214,602	1,214,602	0	1,214,602	100.0	12,724,175	11,509,573
地 方 交 付 税	181,733,880	133,468,234	48,265,646	181,733,880	100.0	191,485,409	9,751,529
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	908,279	579,796	328,483	908,279	100.0	859,032	49,247
分 担 金 及 び 負 担 金	6,237,754	616,693	2,545,857	3,162,550	50.7	2,986,173	176,377
使 用 料 及 び 手 数 料	14,197,056	7,478,042	6,696,451	14,174,493	99.8	14,721,313	546,820
国 庫 支 出 金	103,637,699	18,353,789	55,404,638	73,758,427	71.2	103,779,539	30,021,112
財 産 収 入	2,045,248	1,177,579	874,057	2,051,636	100.3	1,123,588	928,048
寄 附 金	785,127	6,831	344,677	351,508	44.8	953,095	601,587
繰 入 金	2,534,170	23	1,270,333	1,270,356	50.1	8,081,090	6,810,734
繰 越 金	9,201,040	9,201,040	0	9,201,040	100.0	9,921,778	720,738
諸 収 入	73,115,111	6,221,734	59,281,094	65,502,828	89.6	73,581,169	8,078,341
県 債	115,623,800	202,000	30,723,000	30,925,000	26.7	26,117,000	4,808,000
合 計	817,064,345	329,567,378	350,216,419	679,783,797	83.2	701,855,040	22,071,243

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,269,406	627,036	621,375	1,248,411	20,995	98.3	97.3
総 務 費	46,982,656	13,776,145	16,560,038	30,336,183	16,646,473	64.6	72.3
民 生 費	73,619,961	20,390,338	44,026,433	64,416,771	9,203,190	87.5	84.0
衛 生 費	18,379,708	7,905,989	7,915,369	15,821,358	2,558,350	86.1	83.8
労 働 費	1,138,349	527,635	514,433	1,042,068	96,281	91.5	84.1
農 林 水 産 業 費	60,865,483	16,254,837	25,517,271	41,772,108	19,093,375	68.6	69.9
商 工 費	70,319,717	44,158,525	16,983,478	61,142,003	9,177,714	86.9	94.0
土 木 費	117,683,413	29,332,764	51,861,276	81,194,040	36,489,373	69.0	70.0
警 察 費	43,342,986	18,727,187	20,644,125	39,371,312	3,971,674	90.8	88.9
教 育 費	194,093,286	89,575,973	86,202,834	175,778,807	18,314,479	90.6	91.9
災 害 復 旧 費	13,531,723	1,896,467	6,608,088	8,504,555	5,027,168	62.8	58.8
公 債 費	116,069,321	54,233,216	58,960,196	113,193,412	2,875,909	97.5	99.4
諸 支 出 金	59,527,636	32,631,596	26,656,305	59,287,901	239,735	99.6	99.5
予 備 費	240,700	0	0	0	240,700	0.0	0.0
合 計	817,064,345	330,037,708	363,071,221	693,108,929	123,955,416	84.8	85.5

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分23,152,864千円を含み、予備費充用後の額である。

特 別 会 計  
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	101,986,443	89,845,832	12,140,367	101,986,199
乗 用 自 動 車 管 理	143,506	122,159	7,289	129,448
用 度 事 業	465,128	165,006	210,207	375,213
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	4,140,600	5,646,045	1,222,554	6,868,599
災 害 救 助 基 金	3,912	851	3,061	3,912
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	231,384	108,720	127,445	236,165
農 業 改 良 資 金 貸 付	381,363	234,566	180,216	414,782
林 業 改 善 資 金 貸 付	209,059	536,646	22,180	558,826
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	18,191,594	2,305,592	10,474,104	12,779,696
県 営 住 宅	1,323,382	530,655	710,409	1,241,064
流 域 下 水 道	7,489,822	3,565,826	1,149,109	4,714,935
合 計	134,566,193	103,061,898	26,246,941	129,308,839

3 ~ 1 平成18年度県税徴収状況

平成19年 3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 (C) (B)		予 算 額 構 成 比
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	53,870,000	56,867,405	49,739,155	87.5%	87.1%	23.94%
個 人 法 人 利 子 割 分	36,709,000	39,473,953	32,694,102	82.8	82.0	16.32
配 当 割 分	12,297,000	12,415,113	12,066,643	97.2	97.8	5.46
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	2,026,000	2,027,221	2,027,276	100.0	100.0	0.90
1,534,000	1,592,770	1,592,770	100.0	100.0	0.68	
1,304,000	1,358,348	1,358,364	100.0	100.0	0.58	
事 業 税	66,865,000	68,204,424	66,205,124	97.1	97.5	29.72
個 人 法 人	2,859,000	3,329,340	2,835,516	85.2	85.3	1.27
64,006,000	64,875,084	63,369,608	97.7	98.3	28.45	
地 方 消 費 税	25,708,000	25,708,892	25,708,892	100.0	100.0	11.43
讓 渡 割	25,606,000	25,606,925	25,606,925	100.0	100.0	11.38
貨 物 割	102,000	101,967	101,967	100.0	100.0	0.05
不 動 産 取 得 税	6,553,000	6,970,328	5,623,233	80.7	84.4	2.91
県 た ば こ 税	4,062,000	4,056,498	3,751,060	92.5	92.8	1.80
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,117,000	2,191,136	2,157,395	98.5	97.6	0.94
自 動 車 税	35,976,000	38,033,094	35,771,095	94.1	94.2	15.99
鉦 区 税	19,500	21,902	19,223	87.8	88.3	0.01
自 動 車 取 得 税	9,286,000	9,287,560	8,879,264	95.6	96.1	4.13
軽 油 引 取 税	20,449,000	21,235,499	18,119,300	85.3	85.2	9.09
狩 猟 税	60,000	60,560	60,560	100.0	100.0	0.03
乗 鞍 環 境 保 全 税	23,000	23,388	23,388	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	500	5,424	553	10.2	6.3	0.00
特 別 地 方 消 費 税	500	5,424	553	10.2	6.3	0.00
合 計	224,989,000	232,666,110	216,058,242	92.9	92.9	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	89,845,832	12,140,367	101,986,199	100.0	100.0
90.2	89.1	73,771	64,477	138,248	96.3	96.8
80.7	79.4	185,183	208,365	393,548	84.6	86.1
165.9	227.3	1,130,946	1,256,086	2,387,032	57.6	44.4
100.0	99.9	0	3,912	3,912	100.0	99.9
102.1	104.6	115,825	105,701	221,526	95.7	96.7
108.8	98.4	47,944	248,167	296,111	77.6	74.8
267.3	254.8	28,266	24,596	52,862	25.3	5.6
70.3	0.0	2,295,876	13,879,471	16,175,347	88.9	100.0
93.8	84.2	562,589	693,505	1,256,094	94.9	96.1
63.0	83.5	1,927,302	3,725,802	5,653,104	75.5	76.1
96.1	93.3	96,213,534	32,350,449	128,563,983	95.5	96.8

3 ~ 2 県税総額の負担状況

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,115
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	35,645,235	16,939	

(注) 1 県税総額は、50～17年度は決算額、平成18年度は平成19年3月末日現在の収入額による。  
 2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は、各年10月1日現在の推計による。

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成19年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	121,049,191.98 <sup>m<sup>2</sup></sup>	38,066,514.47 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,261,226.27 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普 通 財 産	1,075,306.38	0.00	227,667.77
合 計	122,124,498.36	38,066,514.47	2,488,894.04

平成19年 3月31日現在

有価証券・その他

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,533,922,250		15,461,838,022	18,995,760,272
財 政 調 整 基 金			8,768,396,277		8,768,396,277
県 債 管 理 基 金			31,802,326,989		31,802,326,989
県 有 施 設 整 備 基 金			25,523,529,245		25,523,529,245
新 産 業 育 成 振 興 基 金			935,101,774		935,101,774
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			151,660,456		151,660,456
県 営 住 宅 償 却 充 当 準 備 基 金	県 債	1,302,600,000	11,656,985,079		12,959,585,079
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			425,161,336		425,161,336
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			626,564,506		626,564,506
災 害 救 助 基 金			1,061,433,618		1,061,433,618
健 康 福 祉 推 進 基 金			5,070,560,252		5,070,560,252
教 育 文 化 振 興 基 金			1,522,877,482		1,522,877,482
研 究 開 発 推 進 基 金			1,313,018,816		1,313,018,816
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			109,222,051	899,124,000	1,008,346,051
土 地 開 発 基 金			2,556,389,978	8,261,135,022	10,817,525,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			3,580,000,000		3,580,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	県 債	73,500,000	1,200,480,370		1,273,980,370
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			4,040,519,739		4,040,519,739
中 山 間 地 域 等 直 接 払 基 金			8,217,897		8,217,897
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			299,769,467		299,769,467
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			202,242,566		202,242,566

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
国民健康保険広域化等支援基金			602,358,123		602,358,123
徳山ダム上流域公有地化基金			10,768,769,889		10,768,769,889
ふるさとぎふ再生基金				1,856,805,541	1,856,805,541
障害者自立支援対策臨時特例基金			1,473,887,000		1,473,887,000
合 計		4,910,022,250	114,099,472,910	26,478,902,585	145,488,397,745

## 4 ~ 2 会計・使途別県債現在高

平成19年3月31日現在  
(単位：円)

区 分	平成18年9月30日 現 在 高	平成18年10月1日 から平成19年3月31日 までの借入額	平成18年10月1日 から平成19年3月31日 までの元金償還額	平成19年3月31日 現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	1,211,528,206,505	102,758,500,000	36,286,844,884	1,277,999,861,621	% 87.0
普 通 債	1,188,312,688,726	99,768,300,000	35,037,613,652	1,253,043,375,074	85.3
土 木	703,406,490,980	53,914,000,000	22,447,823,375	734,872,667,605	50.0
農 林 水 産	183,887,698,827	10,568,000,000	7,785,510,526	186,670,188,301	12.7
商 工	11,760,723,184	23,100,000	412,856,986	11,370,966,198	0.8
民 生	11,459,996,783	972,900,000	384,942,338	12,047,954,445	0.8
警 察	9,756,734,863	671,000,000	224,719,117	10,203,015,746	0.7
教 育	46,838,200,780	4,392,800,000	1,050,801,515	50,180,199,265	3.4
そ の 他	221,202,843,309	29,226,500,000	2,730,959,795	247,698,383,514	16.9
災 害 復 旧 債	23,215,517,779	2,990,200,000	1,249,231,232	24,956,486,547	1.7
土 木	22,993,261,155	2,990,200,000	1,233,709,267	24,749,751,888	1.7
農 林	209,616,536	0	14,132,714	195,483,822	0.0
教 育	12,640,088	0	1,389,251	11,250,837	0.0
特 別 会 計	195,254,280,046	7,762,712,000	12,341,316,758	190,675,675,288	13.0
公 営 企 業 債	37,522,341,303	6,715,000,000	994,926,238	43,242,415,065	2.9
そ の 他	157,731,938,743	1,047,712,000	11,346,390,520	147,433,260,223	10.1
合 計	1,406,782,486,551	110,521,212,000	48,628,161,642	1,468,675,536,909	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成19年 3月31日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	592,738,715,054	535,258,419,995	29,241,391,742
資 金 運 用 部	277,216,411,226	220,659,268,097	28,383,215,027
財 政 融 資 資 金	184,374,306,812	184,374,306,812	0
簡 易 保 険 局	82,358,428,983	81,435,277,053	858,176,715
郵 貯	40,458,388,515	40,458,388,515	0
そ の 他	8,331,179,518	8,331,179,518	0
そ の 他 の 資 金	875,936,821,855	863,827,914,206	7,412,974,183
市 中 銀 行	702,470,497,000	702,470,497,000	0
そ の 他	173,466,324,855	161,357,417,206	7,412,974,183
合 計	1,468,675,536,909	1,399,086,334,201	36,654,365,925

5 ~ 1 平成19年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成19年度 当初予算額	平成18年度予算額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	766,020,000	770,660,000	793,911,481	4,640,000	27,891,481
特 別 会 計	102,300,386	127,860,659	127,076,371	25,560,273	24,775,985
相 互 重 複 額 等	105,767,077	128,870,698	128,589,383	23,103,621	22,822,306
純 計	762,553,309	769,649,961	792,398,469	7,096,652	29,845,160

平成19年3月31日現在

(単位：円)

率		別		
6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
10,329,308,144	12,710,704,791	4,937,300,784	261,589,598	0
10,316,586,577	12,685,442,544	4,910,309,383	261,589,598	0
0	0	0	0	0
12,721,567	25,262,247	26,991,401	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
2,016,455,693	2,437,495,919	240,756,728	1,225,126	0
0	0	0	0	0
2,016,455,693	2,437,495,919	240,756,728	1,225,126	0
12,345,763,837	15,148,200,710	5,178,057,512	262,814,724	0

5 ~ 2 平成19年度一般会計予算の款別比較表

(歳入)

款 別	平成 19 年 度		平成 18	
			当 初	
	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
県 税	266,000,000	34.72%	214,000,000	27.77%
地 方 消 費 税 清 算 金	40,421,000	5.28	39,127,000	5.08
地 方 譲 与 税	4,473,000	0.58	39,951,000	5.18
地 方 特 例 交 付 金	2,040,000	0.27	2,224,000	0.29
地 方 交 付 税	163,300,000	21.32	177,300,000	23.01
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	910,000	0.12	906,000	0.12
分 担 金 及 び 負 担 金	6,648,585	0.87	6,449,275	0.84
使 用 料 及 び 手 数 料	14,291,346	1.87	14,538,955	1.89
国 庫 支 出 金	83,900,200	10.95	84,632,052	10.98
財 産 収 入	1,517,732	0.20	1,797,791	0.23
寄 附 金	25,233	0.00	30,613	0.00
繰 入 金	30,464,174	3.98	19,728,292	2.56
繰 越 金	3,000,000	0.39	3,000,000	0.39
諸 収 入	57,084,730	7.45	70,384,022	9.13
県 債	91,944,000	12.00	96,591,000	12.53
合 計	766,020,000	100.00	770,660,000	100.00

(歳出)

款 別	平成 19 年 度		平成 18	
			当 初	
	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,241,172	0.16%	1,307,091	0.17%
総 務 費	45,367,139	5.92	44,205,198	5.74
民 生 費	73,912,968	9.65	70,140,793	9.10
衛 生 費	17,263,824	2.25	19,256,034	2.50
労 働 費	1,232,132	0.16	1,235,194	0.16
農 林 水 産 業 費	50,956,309	6.65	52,577,604	6.82
商 工 費	58,438,506	7.63	70,886,929	9.20
土 木 費	91,892,908	12.00	97,283,302	12.62
警 察 費	43,827,675	5.72	44,038,540	5.71
教 育 費	189,736,052	24.77	192,467,932	24.97
災 害 復 旧 費	3,693,525	0.48	3,052,037	0.40
公 債 費	129,602,012	16.92	116,297,343	15.09
諸 支 出 金	58,555,778	7.65	57,612,003	7.48
予 備 費	300,000	0.04	300,000	0.04
合 計	766,020,000	100.00	770,660,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
224,989,000	28.34%	52,000,000	41,011,000
40,831,654	5.14	1,294,000	410,654
40,009,925	5.04	35,478,000	35,536,925
1,214,602	0.15	184,000	825,398
181,733,880	22.89	14,000,000	18,433,880
908,279	0.11	4,000	1,721
6,206,214	0.78	199,310	442,371
14,197,056	1.79	247,609	94,290
92,366,165	11.63	731,852	8,465,965
2,045,248	0.26	280,059	527,516
785,127	0.10	5,380	759,894
2,534,170	0.32	10,735,882	27,930,004
5,842,346	0.74	0	2,842,346
73,105,015	9.21	13,299,292	16,020,285
107,142,800	13.50	4,647,000	15,198,800
793,911,481	100.00	4,640,000	27,891,481

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,269,406	0.16%	65,919	28,234
46,978,356	5.92	1,161,941	1,611,217
73,030,115	9.20	3,772,175	882,853
18,226,326	2.30	1,992,210	962,502
1,138,349	0.14	3,062	93,783
53,588,115	6.75	1,621,295	2,631,806
70,319,717	8.86	12,448,423	11,881,211
105,771,068	13.32	5,390,394	13,878,160
43,333,515	5.46	210,865	494,160
193,945,635	24.43	2,731,880	4,209,583
10,413,922	1.31	641,488	6,720,397
116,069,321	14.61	13,304,669	13,532,691
59,527,636	7.50	943,775	971,858
300,000	0.04	0	0
793,911,481	100.00	4,640,000	27,891,481

5 ~ 3 平成19年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,241,172	-	-	-
総 務 費	45,367,139	3,682,128	58,067	398,582
民 生 費	73,912,968	4,479,503	147,989	392,179
衛 生 費	17,263,824	2,411,134	10,417	397,574
労 働 費	1,232,132	192,226	-	16,217
農 林 水 産 業 費	50,956,309	16,934,130	3,595,241	1,150,761
商 工 費	58,438,506	132	-	383,267
土 木 費	91,892,908	21,703,055	2,836,871	3,365,744
警 察 費	43,827,675	672,663	-	2,465,959
教 育 費	189,736,052	31,199,217	-	5,721,063
災 害 復 旧 費	3,693,525	2,137,917	-	-
公 債 費	129,602,012	-	-	-
諸 支 出 金	58,555,778	-	-	-
予 備 費	300,000	-	-	-
合 計	766,020,000	83,412,105	6,648,585	14,291,346

5 ~ 4 平成19年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理	78,598,294	-	-	-
乗 用 自 動 車 管 理	136,981	-	18,755	-
用 度 事 業	485,784	-	-	-
災 害 救 助 基 金	4,756	-	-	4,756
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	243,404	-	-	-
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	8,610,955	-	-	-
農 業 改 良 資 金 貸 付	343,884	-	-	-
林 業 改 善 資 金 貸 付	208,074	-	-	-
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	12,496,011	-	-	49,200
県 営 住 宅	1,172,243	64,732	1,052,586	35,310
流 域 下 水 道	6,596,835	1,777,350	5,259	-
合 計	108,897,221	1,842,082	1,076,600	89,266

(単位：千円)

内			訳		
財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
-	-	-	69	-	1,241,103
775,194	8,625	24,000	357,234	3,867,000	36,196,309
21,392	15,000	-	469,821	1,186,900	67,200,184
1,789	-	-	164,034	14,900	14,263,976
1,003	-	-	52,496	-	970,190
204,368	1,108	2,389	1,615,328	12,666,000	14,786,984
202,167	500	17,447	42,595,199	217,000	15,022,794
1,041	-	-	1,249,186	46,678,200	16,058,811
769	-	-	265,101	671,000	39,752,183
241,429	-	-	1,562,693	4,300,000	146,711,650
-	-	-	-	1,343,000	212,608
24,770	-	-	894,959	-	128,682,283
-	-	619,160	-	-	57,936,618
-	-	-	-	-	300,000
1,473,922	25,233	662,996	49,226,120	70,944,000	539,335,693

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		18年度 最終予算額	差引増減
繰入金	繰越金	諸収入	その他			
31,309,294	-	-	(県債)	47,289,000	101,986,443	23,388,149
118,216	10	-		-	143,506	6,525
-	1,240	-	(振替収入)	484,544	465,128	20,656
-	-	-		-	3,912	844
32,501	6,628	1,101	(貸付金収入)	143,174	231,384	12,020
624,052	448,008	7,101	(県債)	60,000		
			(貸付金収入)	2,253,346	4,140,600	4,470,355
			(県債)	5,278,448		
46,208	21,266	100	(貸付金収入)	199,896	381,363	37,479
			(県債)	76,414		
3,974	154,810	100	(貸付金収入)	49,190	209,059	985
11,411,184	-	27	(事業収入)	1,035,600	18,191,594	5,695,583
2,864	2	798	(敷金収入)	15,951	1,323,382	151,139
1,629,540	-	28	(県債)	503,700	7,158,890	562,055
			(負担金収入)	2,680,958		
45,177,833	631,964	9,255		60,070,221	134,235,261	25,338,040

6 平成18年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
民 生 費	616,216	-	-	-	-	610,100	6,116
衛 生 費	22,093	22,093	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	7,615,993	3,335,455	458,275	-	4,470	3,544,600	273,193
土 木 費	13,166,342	5,680,333	539,115	-	157,239	6,345,800	443,855
警 察 費	9,975	-	-	-	-	-	9,975
教 育 費	811,620	66,666	-	-	-	744,000	954
災 害 復 旧 費	2,608,433	1,638,927	-	-	-	967,800	1,706
合 計	24,850,672	10,743,474	997,390	0	161,709	12,212,300	735,799

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	390,860	249,655	70,602	-	8,203	62,400
合 計	390,860	249,655	70,602	0	8,203	62,400

公 営 企 業



# 1 岐阜県病院事業の業務の状況

岐阜県総合医療センター 1、多治見病院及び下呂温泉病院は、県下の基幹病院として県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県内における医療水準の向上に努めています。

経営にあたっては、その改善と合理化に努め、準公営企業としての経済性を維持しながら医学の進歩に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び診療体制の整備を進めています。

以下、平成18年度下半期の状況と平成19年度事業のあらましを説明します。

## 平成18年度事業の状況

### 1 概 況

今期の患者の利用状況は、第1表のとおりです。前年同期と比較し、入院患者は 24,190人減少し、外来患者は 52,479人の減少となりました。

第1表 患者利用状況

区 分		H18.10 ~ H19.3 (A)	H17.10 ~ H18.3 (B)	比較増減 (A B)		対前年比率(A÷B×100)
		人	人	人		%
総合医療センター	入 院	75,195	94,987	19,792		79.2
	外 来	123,200	155,123	31,923		79.4
多 治 見 病 院	入 院	94,164	97,109	2,945		97.0
	外 来	132,134	138,678	6,544		95.3
下 呂 温 泉 病 院	入 院	37,177	38,630	1,453		96.2
	外 来	61,333	75,345	14,012		81.4
計	入 院	206,536	230,726	24,190		89.5
	外 来	316,667	369,146	52,479		85.8

### 2 経理の状況

収益（収入）及び費用（支出）の状況は、第2表のとおりです。前年同期に比較し、収益は 11億4,601万円（7.7%）減少し、費用は 9億8,403万円（6.3%）の増加となりました。

収益の減少は、医業収益の減少によるもので、入院・外来収益の減少が要因です。費用の増加は、減価償却費 2等の増加によるものです。

第2表

岐阜県病院事業会計 下半期執行状況 (税込み) 年度比較

【収益の収支】

区 分	総 合 医 療 セ ン タ ー				多 治 見 病 院		
	H18年10月～ H19年3月 (A)	H17年10月～ H18年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H18年10月～ H19年3月 (A)	H17年10月～ H18年3月 (B)	増減額 (A B)
事業収益 (A)	5,792,400	6,820,904	1,028,504	84.9	5,843,858	5,725,864	117,994
医業収益	5,151,225	6,306,986	1,155,761	81.7	5,142,106	5,114,648	27,458
(うち入院収益)	3,756,706	4,840,146	1,083,440	77.6	3,830,358	3,887,830	57,472
(うち外来収益)	1,281,925	1,396,525	114,600	91.8	1,229,795	1,142,252	87,543
医業外収益	615,748	513,888	101,860	119.8	669,146	608,647	60,499
(うち補助金)	30,937	32,428	1,491	95.4	23,013	20,871	2,142
(うち負担金交付金)	524,945	421,069	103,876	124.7	608,199	566,037	42,162
特別利益	25,427	30	25,397	84,756.7	32,606	2,569	30,037
事業費用 (B)	7,481,310	6,948,445	532,865	107.7	6,491,942	6,026,731	465,211
医業費用	7,154,381	6,775,469	378,912	105.6	6,063,030	5,784,220	278,810
(うち給与費)	2,885,634	3,213,862	328,228	89.8	2,949,143	2,790,188	158,955
(うち材料費)	1,795,117	2,218,905	423,788	80.9	1,638,114	1,651,431	13,317
(うち経費)	1,256,078	994,933	261,145	126.2	958,308	940,912	17,396
(うち減価償却費)	891,848	254,577	637,271	350.3	401,389	355,173	46,216
医業外費用	314,970	122,288	192,682	257.6	332,905	221,617	111,288
特別損失	11,959	50,688	38,729	23.6	96,007	20,894	75,113
収支差 (A B)	1,688,910	127,541	1,561,369	1,324.2	648,084	300,867	347,217

岐阜県病院事業会計 下半期執行状況 (税込み) 年度比較

【資本の収支】

区 分	総 合 医 療 セ ン タ ー				多 治 見 病 院		
	H18年10月～ H19年3月 (A)	H17年10月～ H18年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H18年10月～ H19年3月 (A)	H17年10月～ H18年3月 (B)	増減額 (A B)
資本の収入 (A)	5,994,573	9,252,330	3,257,757	64.8	675,480	761,101	85,621
企業債	5,805,000	8,775,000	2,970,000	66.2	431,000	509,000	78,000
出資金	181,173	174,117	7,056	104.1	244,480	252,101	7,621
補助金	8,400	303,213	294,813	2.8			
補償金							
資本の支出 (B)	2,373,693	10,022,728	7,649,035	23.7	1,184,108	1,253,131	69,023
建設改良費	1,932,354	9,531,386	7,599,032	20.3	841,769	480,011	361,758
土地		177,263	177,263				
建物	309,948	9,258,221	8,948,273	3.3	142,601	4,416	138,185
附帯施設	165,386	892	164,494	18,541.0	16,649	41,462	24,813
器械備品	1,457,020	95,010	1,362,010	1,533.5	682,519	434,133	248,386
車両							
企業債償還金	204,831	202,789	2,042	101.0	342,339	275,628	66,711
長期借入金償還金							
開発費	236,508	288,553	52,045	82.0		497,492	497,492
収支差 (A B)	3,620,880	770,398	4,391,278	470.0	508,628	492,030	16,598

No. 1

(単位：千円 印は減を示す)

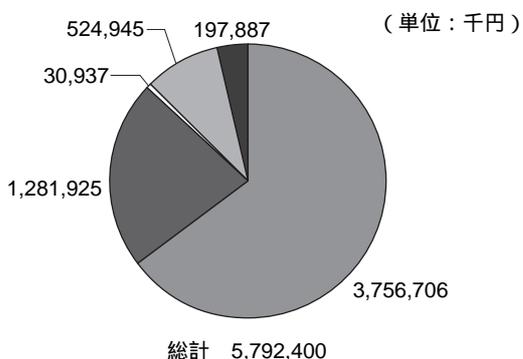
下 呂 温 泉 病 院				計				
前年比 A ÷ B × 100	H18年10月～ H19年3月 (A)	H17年10月～ H18年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H18年10月～ H19年3月 (A)	H17年10月～ H18年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100
102.1	2,183,960	2,419,464	235,504	90.3	13,820,218	14,966,232	1,146,014	92.3
100.5	1,714,446	1,940,748	226,302	88.3	12,007,777	13,362,382	1,354,605	89.9
98.5	1,179,944	1,341,098	161,154	88.0	8,767,008	10,069,074	1,302,066	87.1
107.7	468,559	528,570	60,011	88.6	2,980,279	3,067,347	87,068	97.2
109.9	465,394	467,653	2,259	99.5	1,750,288	1,590,188	160,100	110.1
110.3	172	164	8	104.9	54,122	53,463	659	101.2
107.4	441,908	447,143	5,235	98.8	1,575,052	1,434,249	140,803	109.8
1,269.2	4,120	11,063	6,943	37.2	62,153	13,662	48,491	454.9
107.7	2,628,762	2,642,804	14,042	99.5	16,602,014	15,617,980	984,034	106.3
104.8	2,460,842	2,523,206	62,364	97.5	15,678,253	15,082,895	595,358	103.9
105.7	1,405,953	1,388,275	17,678	101.3	7,240,730	7,392,325	151,595	97.9
99.2	434,279	506,570	72,291	85.7	3,867,510	4,376,906	509,396	88.4
101.8	409,029	407,071	1,958	100.5	2,623,415	2,342,916	280,499	112.0
113.0	195,543	181,003	14,540	108.0	1,488,780	790,753	698,027	188.3
150.2	160,470	107,417	53,053	149.4	808,345	451,322	357,023	179.1
459.5	7,450	12,181	4,731	61.2	115,416	83,763	31,653	137.8
215.4	444,802	223,340	221,462	199.2	2,781,796	651,748	2,130,048	426.8

No. 2

(単位：千円 印は減を示す)

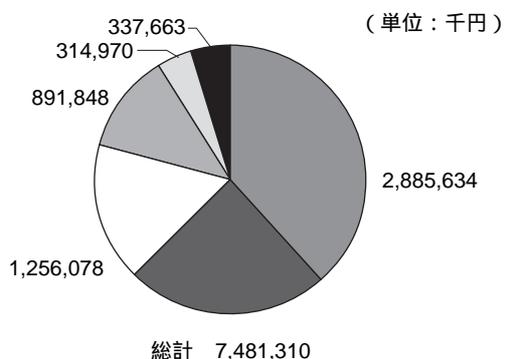
下 呂 温 泉 病 院				計				
前年比 A ÷ B × 100	H18年10月～ H19年3月 (A)	H17年10月～ H18年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100	H18年10月～ H19年3月 (A)	H17年10月～ H18年3月 (B)	増減額 (A B)	前年比 A ÷ B × 100
88.8	264,572	526,410	261,838	50.3	6,934,625	10,539,841	3,605,216	65.8
84.7	118,000	377,000	259,000	31.3	6,354,000	9,661,000	3,307,000	65.8
97.0	144,258	149,410	5,152	96.6	569,911	575,628	5,717	99.0
	2,314		2,314	皆増	10,714	303,213	292,499	3.5
94.5	355,923	753,346	397,423	47.2	3,913,724	12,029,205	8,115,481	32.5
175.4	171,753	369,732	197,979	46.5	2,945,876	10,381,129	7,435,253	28.4
						177,263	177,263	
3,229.2					452,549	9,262,637	8,810,088	4.9
40.2	56,559	47,447	9,112	119.2	238,594	89,801	148,793	265.7
157.2	115,194	322,285	207,091	35.7	2,254,733	851,428	1,403,305	264.8
124.2	184,170	153,038	31,132	120.3	731,340	631,455	99,885	115.8
		230,576	230,576		236,508	1,016,621	780,113	23.3
103.4	91,351	226,936	135,585	40.3	3,020,901	1,489,364	4,510,265	202.8

平成18年度下半期 総合医療センター【収益的收入】



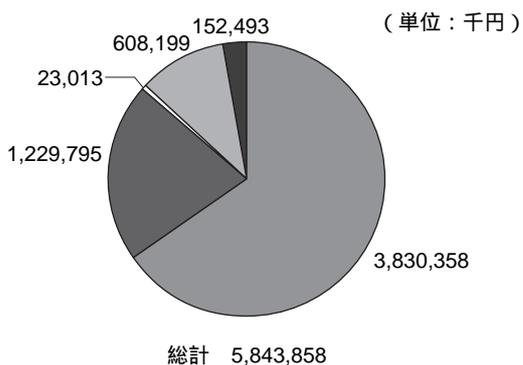
■入院収益 ■外来収益 □補助金 ■負担金交付金 ■その他

平成18年度下半期 総合医療センター【収益的支出】



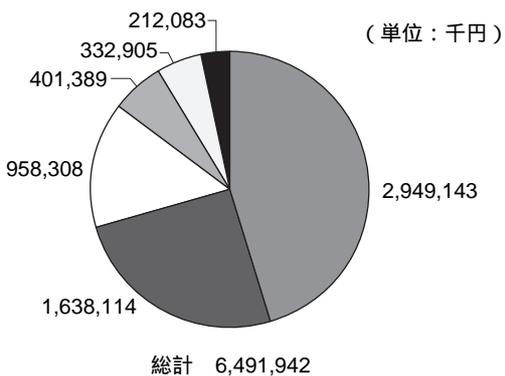
■給与費 ■材料費 □経費 ■減価償却費 ■医業外費用 ■その他

平成18年度下半期 多治見病院【収益的收入】



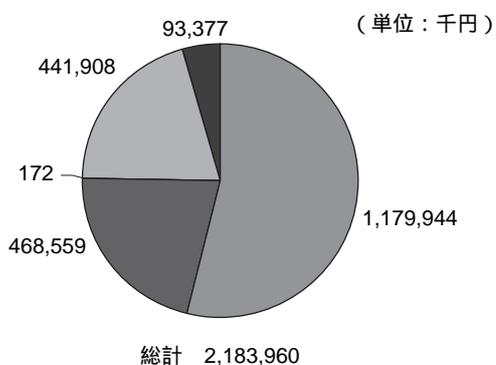
■入院収益 ■外来収益 □補助金 ■負担金交付金 ■その他

平成18年度下半期 多治見病院【収益的支出】



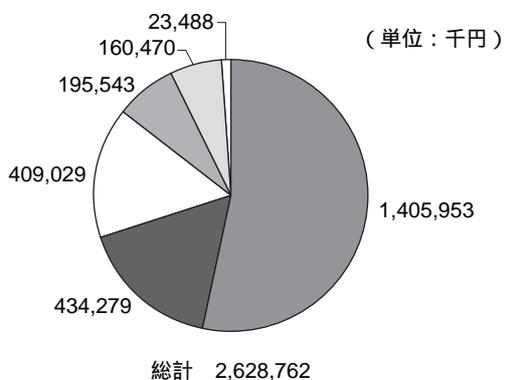
■給与費 ■材料費 □経費 ■減価償却費 ■医業外費用 ■その他

平成18年度下半期 下呂温泉病院【収益的收入】



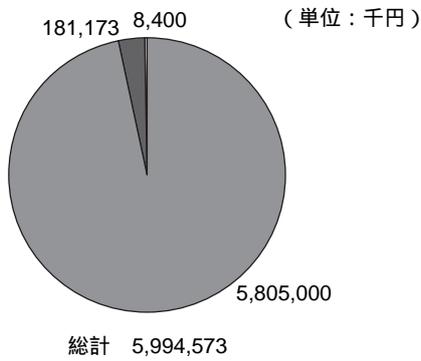
■入院収益 ■外来収益 □補助金 ■負担金交付金 ■その他

平成18年度下半期 下呂温泉病院【収益的支出】



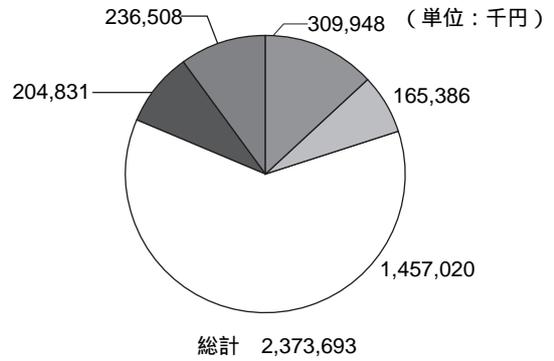
■給与費 ■材料費 □経費 ■減価償却費 ■医業外費用 ■その他

平成18年度下半期 総合医療センター【資本的收入】



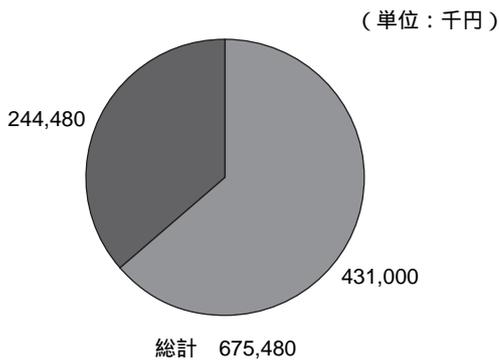
■ 企業債 ■ 出資金 □ 補助金

平成18年度下半期 総合医療センター【資本の支出】



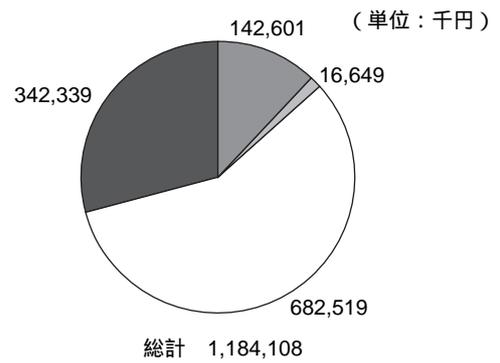
■ 建物 ■ 附属施設 □ 器械備品  
■ 企業債償還金 ■ 開発費

平成18年度下半期 多治見病院【資本的收入】



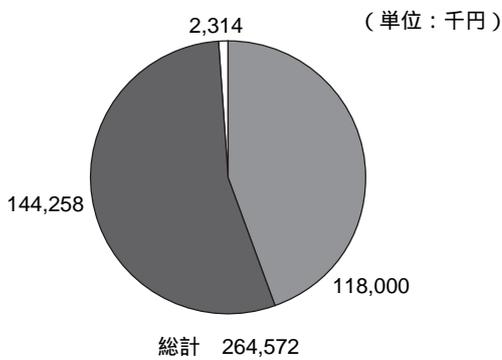
■ 企業債 ■ 出資金

平成18年度下半期 多治見病院【資本の支出】



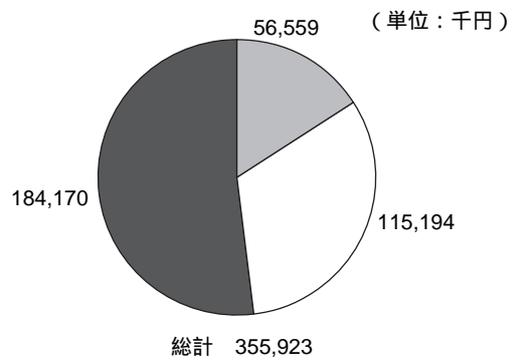
■ 建物 ■ 附属施設 □ 器械備品  
■ 企業債償還金

平成18年度下半期 下呂温泉病院【資本的收入】

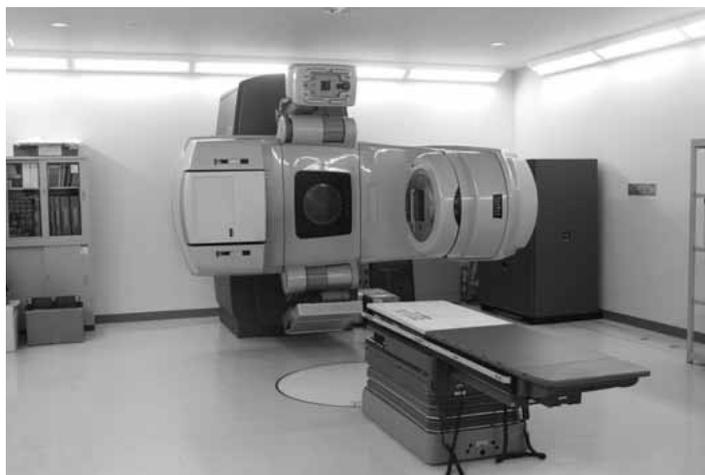


■ 企業債 ■ 出資金 □ 補助金

平成18年度下半期 下呂温泉病院【資本の支出】



■ 附属施設 □ 器械備品 ■ 企業債償還金



総合医療センター  
リニアック治療装置



下 呂 病 院  
内視鏡検査業務支援システム



多 治 見 病 院  
MRI装置

### 3 施設 の 整備

岐阜県総合医療センターにおいては、岐阜県総合医療センター建設に向けた建築工事等を行ったほか、多治見病院においては、耐震病棟整備事業に係る基本設計・実施設計の委託等を行いました。下呂温泉病院では、放射線監視システム改修工事等を行いました。

さらに、医療機器については、岐阜県総合医療センターではリニアック治療装置 3 を購入したほか、多治見病院ではMRI装置 4 を購入、下呂温泉病院では、内視鏡検査業務支援システム 5 を購入するなど各病院の医療供給体制の充実と患者サービスの向上に努めました。

## 平成19年度事業の概要

### 1 事業方針

病院事業の運営については、絶えず経営の改善と合理化を図り、準公営企業としての経済性を維持しながら医学の進歩、医療福祉制度の拡充等に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び医療機器並びに診療体制の整備を行い、県民医療の確保に努めます。

また、公的医療機関としての特色を明確にし、民間医療機関が人的、経済的な理由から果たし得ない成人病等の高度医療及び小児、救急、リハビリテーション等の特殊医療または先駆的医療を積極的に担当し、県民の医療福祉の向上に努めます。

### 2 予算の概要

平成19年度の業務の予定量及び主要な建設改良事業は、次のとおりです。

(1) 病床数 1,596床

(2) 患者数

入院 年間延数 492,270人 1日平均 1,345人

外来 年間延数 792,085人 1日平均 3,233人

(3) 収入支出の予定額

#### イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
病院事業収益	32,562,311千円	病院事業費用	34,990,403千円
医業収益	28,604,837	医業費用	33,630,451
医業外収益	3,956,674	医業外費用	1,339,152
特別利益	800	特別損失	800
		予備費	20,000

#### ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	1,519,101千円	資本的支出	7,268,092千円
企業債	546,000	建設改良費	5,964,018
出資金	968,915	企業債償還金	1,301,074
補助金	4,186	予備費	3,000

ただし、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、建設改良積立金 6 2,323,700千円、過年度分損益勘定留保資金 7 3,417,036千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8 8,255千円を充てる予定です。

#### ハ 主要な建設改良事業

総合医療センター	岐阜県総合医療センター整備等事業	3,772,872千円
多治見病院	県立多治見病院耐震病棟整備事業 9	530,847千円
下呂温泉病院	手術顕微鏡 10	19,950千円

なお、予定損益計算書、予定貸借対照表は、別表1及び2のとおりです。

別 表 1

**平成19年度岐阜県病院事業予定損益計算書**

(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	21,104,262,000		
(2)	外 来 収 益	6,884,639,000		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>586,605,714</u>	28,575,506,714	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	15,143,964,000		
(2)	材 料 費	8,331,753,333		
(3)	経 費	5,248,794,476		
(4)	減 価 償 却 費	3,091,141,000		
(5)	資 産 減 耗 費	857,660,000		
(6)	研 究 研 修 費	<u>270,224,762</u>	<u>32,943,537,571</u>	
	営 業 損 失			4,368,030,857
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	62,802,000		
(2)	補 助 金	29,023,000		
(3)	負 担 金 交 付 金	3,678,130,000		
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>178,037,381</u>	3,947,992,381	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	770,546,000		
(2)	繰 延 勘 定 償 却	538,812,000		
(3)	雑 支 出	<u>686,950,524</u>	<u>1,996,308,524</u>	<u>1,951,683,857</u>
	経 常 損 失			2,416,347,000
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>800,000</u>	800,000	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
	当 年 度 純 損 失			2,436,347,000
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,127,090,423</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>5,563,437,423</u>

## 別表2

## 平成19年度岐阜県病院事業予定貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		4,791,937,796	
ロ 建 物	40,025,803,076		
減価償却累計額	14,737,959,832	25,287,843,244	
ハ 構 築 物	357,708,304		
減価償却累計額	320,727,429	36,980,875	
ニ 器 械 ・ 備 品	18,270,611,802		
減価償却累計額	10,279,663,870	7,990,947,932	
ホ 車 両	69,610,173		
減価償却累計額	63,832,445	5,777,728	
ヘ 建設仮勘定	12	4,970,362,387	
有形固定資産合計			43,083,849,962
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		8,145,798	
ロ その他無形固定資産		3,800	
無形固定資産合計			8,149,598
(3) 投 資			
イ その他投資		1,680,000	
投資合計			1,680,000
固定資産合計			43,093,679,560
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現金預金			
		20,660,661,837	
(2) 未 収 金			
		4,515,296,909	
(3) 貯 蔵 品			
		226,317,941	
流動資産合計			25,402,276,687
<b>3 繰 延 勘 定</b>			
(1) 開 発 費			
		1,278,033,456	
(2) 控 除 対 象 外 額	13	1,682,559,451	
繰延勘定合計			2,960,592,907
資産合計			71,456,549,154

## 負債の部

## 4 固定負債

## (1) 引当金

イ 退職給与引当金	1,484,140,129		
ロ 修繕引当金	521,292,052	2,005,432,181	
固定負債合計			2,005,432,181

## 5 流動負債

## (1) 未払金

2,086,679,530

## (2) 預り金

139,801,676

流動負債合計			2,226,481,206
負債合計			4,231,913,387

## 資本の部

## 6 資本金

## (1) 自己資本金

41,294,409,744

## (2) 借入資本金

イ 企業債	28,292,495,617	28,292,495,617	
資本金合計			69,586,905,361

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,133,098,990		
ロ 国庫補助金	874,120,407		
ハ 負担金	12,600,327		
ニ 寄附金	3,221,000		
ホ その他資本剰余金	83,327,105		
資本剰余金合計		2,106,367,829	

## (2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	1,094,800,000		
ロ 当年度未処理 欠損金	5,563,437,423		
利益剰余金合計		4,468,637,423	

剰余金合計 2,362,269,594

資本合計 67,224,635,767

負債資本合計 71,456,549,154

(注) 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第22条の3第2項の規定にもとづき、岐阜県病院事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から担保として提供された担保権登録内容証明書(第838回公営企業債券813額面1,000,000円)は、別途保管する。

**用語解説**

- 1 岐阜県総合医療センター  
旧県立岐阜病院を、5つの重点医療機能（救命救急、心臓血管、小児、がん、女性医療）を有し、高度・専門・災害医療を提供できる基幹病院として再整備し、平成18年11月に開院しました。今後は、既存棟の整備などを行っていきます。
- 2 減価償却費  
建物や医療器械等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 3 リニアック治療装置  
ラジオサージェリー（病変部を中心とした狭い領域に多方向から放射線を照射し、周囲の正常組織に対する被曝を極力抑えることができます）等を行うがん患者さんの放射線治療に用いる機器です。
- 4 MRI装置  
全身のあらゆる部位の断層像等を撮影する装置で、今回導入した3ステラMRI装置は、従前のものに比べ、磁場強度が約8倍であり、腫瘍の検査等の精度が向上し、より小さな病変、早期の疾患の診断が可能となりました。
- 5 内視鏡検査業務支援システム  
電子カルテの導入に伴い、内視鏡部門を電子化するもので、内視鏡部門の各機器を、電子カルテ、病理部門と接続します。
- 6 建設改良積立金  
建設又は改良を行うため積み立てた積立金のことです。
- 7 過年度分損益勘定留保資金  
費用として計上されながら現金の支出を必要としないもの（減価償却費や繰延勘定償却等）等の合計額を損益勘定留保資金といい、その発生年度により当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分されます。
- 8 消費税及び地方消費税資本的収支調整額  
消費税及び地方消費税関係の内部留保資金のことです。
- 9 県立多治見病院耐震病棟整備事業  
老朽化、狭隘化が著しい一部の病棟について、免震機能を備えた新病棟に改築します。新病棟には、緩和ケア病床が新設されるほか、療養環境や労働環境に配慮した病棟として整備します。
- 10 手術顕微鏡  
眼科領域（白内障等）の手術に用いる顕微鏡です。
- 11 繰延勘定償却  
新しい技術の採用等のために要した支出は、本来的には費用としての性格を持つものですが、期間損益の計算を行う必要等から、その支出の効果が及ぶ期間に分割して配分するために設ける会計処理上の資産項目です。
- 12 建設仮勘定  
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 13 控除対象外消費税額  
実際の納税計算に当たって、控除できなかった資本的収支の課税仕入に係る仮払い消費税額を繰延勘定で経理するものです。

## 2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来約30年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

### 平成18年度事業の状況

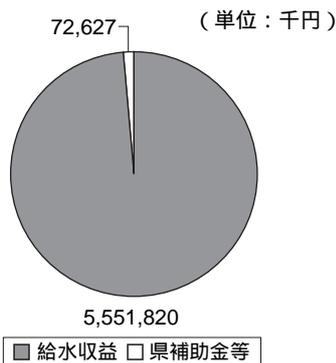
#### 1 概 況

平成18年4月1日から平成19年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で32,377,770<sup>m</sup>、可茂地域で20,037,262<sup>m</sup>でした。一方、水源費負担金を含めた建設改良費として21億6,945万円を支出し、うち東濃西部送水幹線事業で12億1,907万円を支出しました。

#### 2 経理の状況

##### 平成19年度事業の概要

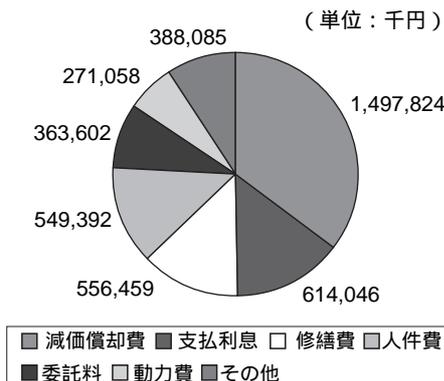
平成18年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 5,624,447

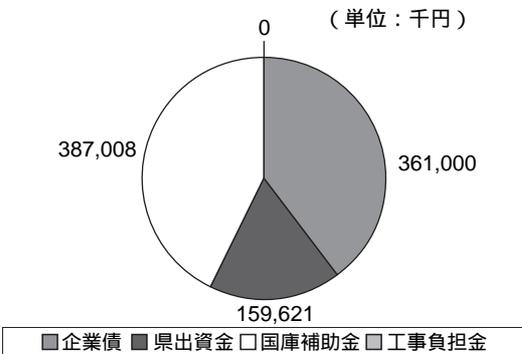
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は13億8,398万円となりました。

平成18年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



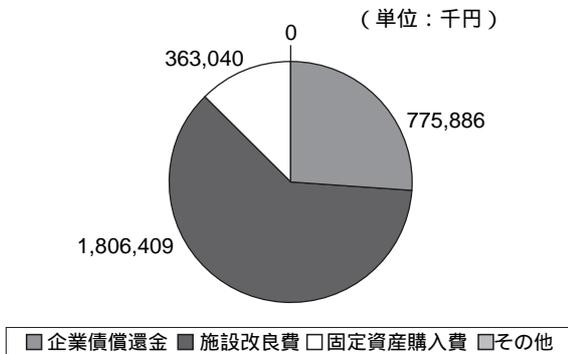
収益的支出合計 4,240,466

平成18年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 907,629

平成18年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 2,945,335

資本的収入と資本的支出との不足額20億3,771万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

## 1 概況

東濃地域については、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し31,831,000<sup>m</sup>を、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,232,000<sup>m</sup>の給水を計画しています。また、主な事業としては、将来の可茂地域の水需要対応としての可茂第三次拡張事業、危機管理対策を主目的とした東濃西部送水幹線事業などを計画的に行います。

## 2 予算の概要

平成19年度の予算は次のとおりです。

## (1) 業務の予定量

イ 給水団体数	7市4町
ロ 年間総給水量	52,063,000 <sup>m</sup>
ハ 一日平均給水量	142,638 <sup>m</sup>

## (2) 収入支出の予定額

## イ 収益的収入及び支出

(収入)		(支出)	
水道事業収益	5,821,769千円	水道事業費用	4,882,880千円
営業収益	5,755,019	営業費用	4,231,056
営業外収益	66,750	営業外費用	636,824
		予備費	15,000

## ロ 資本的収入及び支出

(収入)		(支出)	
資本的収入	660,388千円	資本的支出	3,658,376千円
企業債	255,000	建設改良費	3,129,096
出資金	100,349	企業債償還金	527,280
国庫補助金	305,039	予備費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金2,895,523千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,465千円を充てる予定です。

## 平成19年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	5,459,065,715	
(2) 受託工事収益	21,904,762	5,480,970,477
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費 1	2,357,283,334	
(2) 受託工事費	21,904,762	
(3) 総係費 2	140,651,334	
(4) 減価償却費 3	1,511,571,000	
(5) 資産減耗費 4	98,294,620	4,129,705,050
営業利益		1,351,265,427

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	11,127,000		
(2)	他会計補助金	52,563,000		
(3)	雑収益	3,060,000	66,750,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	565,824,000	565,824,000	499,074,000
	経常利益			852,191,427
5	予備費			
(1)	予備費	14,285,715	14,285,715	14,285,715
	当年度純利益			837,905,712
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			837,905,712

平成19年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,037,935,026	
	ロ 建物	2,404,990,313		
	減価償却累計額	970,109,431	1,434,880,882	
	ハ 構築物	31,161,043,614		
	減価償却累計額	14,111,120,299	17,049,923,315	
	ニ 機械及び装置	17,533,733,507		
	減価償却累計額	9,985,338,595	7,548,394,912	
	ホ 車両運搬具	13,480,671		
	減価償却累計額	12,280,870	1,199,801	
	ヘ 工具器具及び備品	277,085,401		
	減価償却累計額	208,877,945	68,207,456	
	ト 建設仮勘定		3,441,916,145	
	有形固定資産合計			31,582,457,537
(2)	無形固定資産			
	イ タム使用権		10,073,060,844	
	ロ 地上権		178,787	
	ハ 電話加入権		1,281,400	
	ニ 施設利用権		212,300	
	無形固定資産合計			10,074,733,331
	固定資産合計			41,657,190,868
2	流動資産			
(1)	現金預金		9,664,591,200	
(2)	未収金		477,668,250	

(3) 貯蔵品		97,512,885	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000	1,000,000	
流動資産合計			10,240,772,335
資産合計			51,897,963,203

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 引当金 6			
イ 退職給与引当金	395,496,732		
ロ 修繕引当金	1,625,350,023	2,020,846,755	
(2) その他固定負債			
イ 年賦未払金 7	2,075,492,709	2,075,472,709	
固定負債合計			4,096,319,464

## 4 流動負債

(1) 未払金		258,054,172	
(2) その他流動負債			
イ 預り有価証券	1,000,000		
ロ 預り金	86,071	1,086,071	
流動負債合計			259,140,243
負債合計			4,355,459,707

## 資本の部

## 5 資本金

(1) 自己資本金		26,851,059,542	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	13,240,003,059	13,240,003,059	
資本金合計			40,091,062,601

## 6 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 8	564,012,499		
ロ 工事負担金	626,879,855		
ハ 補助金	5,160,116,476		
ニ その他資本剰余金	262,526,353		
資本剰余金合計		6,613,535,183	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	837,905,712		
利益剰余金合計		837,905,712	
剰余金合計			7,451,440,895
資本合計			47,542,503,496
負債資本合計			51,897,963,203

用 語 解 説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。公営企業会計には修繕引当金と退職給与引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

### 3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、今後多くの企業進出が見込まれています。こうした中、産業活動基盤としての工業用水道の整備が不可欠となり、平成8年度に県営可茂工業用水道を事業化しました。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階であります。今後着実な水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

#### 平成18年度事業の状況

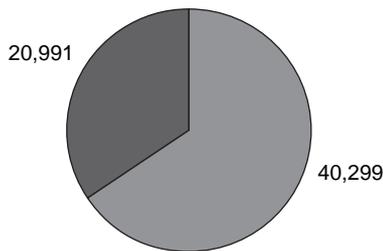
##### 1 概況

工業用水道事業は、平成18年4月1日から平成19年3月31日の1年間に873,017<sup>m</sup>を給水しました。一方、配水管布設等に係る施設建設事業費は、640万円でした。

##### 2 経理の状況

平成18年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

(単位：千円)

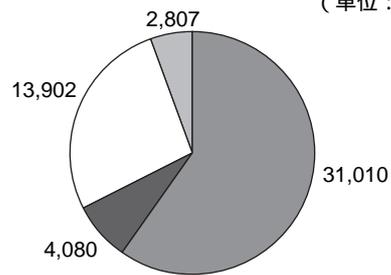


■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 61,290

平成18年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)



■ 減価償却費 ■ 人件費 □ 支払利息 □ その他

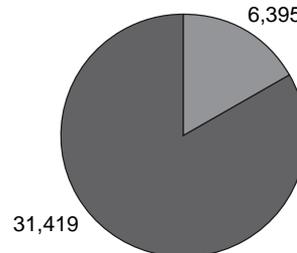
収益的支出合計 51,799

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は949万円となりました。

平成18年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

平成18年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金

資本的収入合計 0

資本的支出合計 37,814

資本的収入と資本的支出との不足額3,781万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成19年度事業の概要

1 概 況

可茂工業用水道事業については、18年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成19年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 事 業 所 数	10カ所
ロ 年 間 総 給 水 量	966,240 m <sup>3</sup>
ハ 一 日 平 均 給 水 量	2,640 m <sup>3</sup>

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
工業用水道事業収益	70,043千円	工業用水道事業費用	62,257千円
営業収益	70,003	営業費用	43,550
営業外収益	40	営業外費用	18,707

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	6,000千円	資本的支出	43,158千円
工事負担金	6,000	建設改良費	10,185
		企業債償還金	32,973

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金37,144千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14千円を充てる予定です。

平成19年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	43,479,764		
(2) 経 営 負 担 金	23,189,760	66,669,524	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	3,818,334		
(2) 総 係 費 2	4,487,096		
(3) 減 価 償 却 費 3	35,042,000	43,347,430	
営 業 利 益			23,322,094
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,000	40,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,588,000	15,588,000	15,548,000
経 常 利 益			7,774,094
当 年 度 純 利 益			7,774,094
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			2,545,056
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			10,319,150

## 平成19年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		284,693,224	
	ロ 構 築 物	1,603,246,465		
	減価償却累計額	<u>153,248,661</u>	1,449,997,804	
	ハ 機 械 及 び 装 置	60,520,247		
	減価償却累計額	<u>15,048,803</u>	45,471,444	
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>63,712,605</u>	
	有形固定資産合計			1,843,875,077
(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		<u>172,143,844</u>	
	無形固定資産合計			<u>172,143,844</u>
	固定資産合計			<u>2,016,018,921</u>
<b>2 流 動 資 産</b>				
	(1) 現 金 預 金		60,904,853	
	(2) 未 収 金		<u>5,833,583</u>	
	流動資産合計			<u>66,738,436</u>
	資産合計			<u><u>2,082,757,357</u></u>
<b>負 債 の 部</b>				
<b>3 流 動 負 債</b>				
	(1) 未 払 金		<u>3,825,191</u>	
	流動負債合計			<u>3,825,191</u>
	負債合計			<u>3,825,191</u>
<b>資 本 の 部</b>				
<b>4 資 本 金</b>				
	(1) 自 己 資 本 金		454,609,702	
	(2) 借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	649,585,685		
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>492,000,000</u>	<u>1,141,585,685</u>	
	資本金合計			1,596,195,387
<b>5 剰 余 金</b>				
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,881,600	
	ロ 工 事 負 担 金		85,446,728	

口 補 助 金	372,732,159		
八 その他資本剰余金	<u>12,357,142</u>		
資本剰余金合計		472,417,629	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,319,150</u>		
利益剰余金合計		<u>10,319,150</u>	
剰余金合計			<u>482,736,779</u>
資本合計			<u>2,078,932,166</u>
負債資本合計			<u>2,082,757,357</u>

**用語解説**

## 1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

## 2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

## 3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

## 4 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

## 5 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。



平成十九年六月三十日印刷  
平成十九年六月三十日発行  
岐阜県公報号外

毎週

発行者 岐阜市数田南二丁目一番一号  
発行所 岐阜県庁  
(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

平成十九年六月三十日

印刷者 岐阜市三輪ふりんとびあ十三  
印刷所 岐阜市三輪ふりんとびあ十三  
定価 一か年 四八、〇〇〇円(送料共)(消費税二、二八六円を含む。)

